

# 環境厚生委員会資料

<b>1 条例案</b>		
第41号議案	島根県立自然公園条例の一部を改正する条例	・・・ 1
<b>2 予算案</b>		
第1号議案	令和6年度島根県一般会計補正予算（第9号） [関係分]	・・・ 2
第3号議案	令和7年度島根県一般会計予算 [関係分]	・・・ 5
第58号議案	令和6年度島根県一般会計補正予算（第10号） [関係分]	・・・ 38
<b>3 報告事項</b>		
(1)	島根県県民いきいき活動促進基本方針の改訂について	・・・ 49
(2)	第6期島根県消費者基本計画の策定について	・・・ 50
(3)	第6期島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり基本計画の 策定について	・・・ 51
(4)	島根県犯罪被害者等支援計画について	・・・ 52
(5)	第3期島根県スポーツ推進計画の策定について	・・・ 53
(6)	島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る 方針について	・・・ 54
(7)	島根県環境総合計画の一部改訂（地球温暖化対策の推進）に ついて	・・・ 55
(8)	島根県環境総合計画の一部改訂（循環型社会の形成）の実施に ついて	・・・ 56
(9)	宍道湖及び中海に係る第8期の湖沼水質保全計画の策定状況に ついて	・・・ 57
(10)	島根県災害廃棄物処理計画の一部改訂について	・・・ 58
(11)	海岸漂着物の回収・処理の実施状況について	・・・ 59

## 【別冊資料】

資料1	島根県県民いきいき活動促進基本方針（第4次改訂）（案）
資料2	第6期島根県消費者基本計画（案）
資料3	第6期島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり基本計画（案）
資料4	島根県犯罪被害者等支援計画（案）
資料5	第3期島根県スポーツ推進計画（案）
資料6	島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針（案）
資料7	島根県環境総合計画（改訂案）
資料8	宍道湖に係る湖沼水質保全計画（第8期）（案）
資料9	中海に係る湖沼水質保全計画（第8期）（案）
資料10	島根県災害廃棄物処理計画（案）

令和7年3月6日・7日

環境生活部



## 島根県立自然公園条例の一部を改正する条例

### 1 提案理由

県では、県内の優れた自然の風景地の保護と利用の増進を図るため、自然公園法(昭和32年法律第161号)に準拠して島根県立自然公園条例(昭和36年島根県条例第11号。以下「条例」という。)を定め、県立自然公園を指定している。

今般、自然公園法の改正及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例について所要の改正を行う。

### 2 主な条例改正の概要

#### (1) 利用促進につながる規制緩和

##### ① 利用拠点整備改善計画に関する手続きの簡素化

市町村や事業者等からなる協議会が、自然と調和した街並みづくりを図る計画(利用拠点整備改善計画)を策定し、知事の認定を受けた場合に、計画に記載された事業の実施に係る本条例上の許認可手続きを簡素化

##### ② 自然体験活動促進計画に関する手続きの簡素化

市町村や事業者等からなる協議会が、自然体験活動の促進を図る計画(自然体験活動促進計画)を策定し、知事の認定を受けた場合に、計画に記載された事業の実施に係る本条例上の許認可手続きを簡素化

#### (2) 豊かな自然環境の確保に向けた利用規制の強化

##### ① 公園利用に係る規制の追加

特別地域における野生動物の餌付け等の行為を規制対象に追加

##### ② 違法伐採等の禁止行為に係る罰則の引上げ

6月以下の懲役又は50万円以下の罰金を、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に引上げ

#### (3) 拘禁刑の創設に伴う規定の整理

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、「懲役」を「拘禁刑」に改める。

### 3 施行期日

- (1) 上記2の(1) 令和7年4月1日
- (2) 上記2の(2) 令和7年7月1日
- (3) 上記2の(3) 令和7年6月1日

令和6年度島根県一般会計補正予算（第9号）の概要  
（令和6年度2月補正（初日上程））

課別予算額（一般会計）

（単位：千円）

課名	補正前の額 A	補正額 B	計 A+B
環境生活総務課	353,009	0	353,009
人権同和対策課	209,933	0	209,933
文化国際課	2,032,673	0	2,032,673
スポーツ振興課	1,591,492	0	1,591,492
島根かみあり国スポ・ 全スポ準備室	2,260,537	0	2,260,537
自然環境課	1,066,346	186,000	1,252,346
環境政策課	854,915	0	854,915
廃棄物対策課	194,988	248,098	443,086
部計	8,563,893	434,098	8,997,991

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
<b>部計</b>	<b>8,563,893</b>	<b>434,098</b>	<b>8,997,991</b>	[補正額の財源] 国 316,698千円 県債 99,000千円 一般財源 18,400千円
<b>自然環境課</b>	<b>1,066,346</b>	<b>186,000</b>	<b>1,252,346</b>	[補正額の財源] 国 87,000千円 県債 99,000千円
1 しまねの自然公園 満喫プロジェクト 推進事業費	142,740	120,000	262,740	国の経済対策のための補正予算に伴い、県管理の 自然公園施設の整備を実施 [実施箇所] 旅伏山・鱒淵寺モデルコース(出雲市) ※ 補正額全額を繰越明許費で要求
2 隠岐ユネスコ世界 ジオパーク活用推進 事業費	306,441	66,000	372,441	国の経済対策のための補正予算に伴い、県管理の 自然公園施設の整備を実施 [実施箇所] 油井ノ池園地(隠岐の島町) 明屋海岸園地(海士町) ※ 補正額全額を繰越明許費で要求
<b>廃棄物対策課</b>	<b>194,988</b>	<b>248,098</b>	<b>443,086</b>	[補正額の財源] 国 229,698千円 一般財源 18,400千円
1 海岸漂着ごみ等の 回収・処理対策事業費	3,000	248,098	251,098	国の経済対策のための補正予算に伴い、事業者に よる海岸漂着物の回収・処理を実施 ※ 補正額全額を繰越明許費で要求

## 繰越明許費補正(一般会計)

(追加分)

繰越明許費の限度額を設定する。

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	令和6年度 予算額	繰越 限度額	繰越理由
自然環境課	4. 衛生費	5. 環境費	隠岐ユネスコ世界 ジオパーク活用推進 事業費	372,441	66,000	補助決定遅延による (補正額を全額繰越)
廃棄物対策課	4. 衛生費	5. 環境費	海岸漂着ごみ等の 回収・処理対策事業費	251,098	248,098	補助決定遅延による (補正額を全額繰越)

(変更分)

11月議会で議決された限度額を変更する。

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	補正前 限度額	補正額	補正後 限度額	繰越理由
自然環境課	4. 衛生費	5. 環境費	しまねの自然公園 満喫プロジェクト 推進事業費	15,945	120,000	135,945	補助決定遅延による (補正額を全額繰越)

# 令和7年度島根県一般会計予算の概要

## (令和7年度当初予算)

課別予算額(一般会計)

(単位:千円)

課名	R7年度当初 A	R6年度当初 B	比較増減 A-B	比率 A/B
環境生活総務課	358,837	327,727	31,110	109.5%
人権同和対策課	289,457	205,201	84,256	141.1%
文化国際課	2,153,790	2,008,219	145,571	107.2%
スポーツ振興課	1,680,541	1,577,135	103,406	106.6%
島根かみあり国スポ・ 全スポ準備室	507,903	401,222	106,681	126.6%
自然環境課	942,068	1,059,807	▲ 117,739	88.9%
環境政策課	1,091,393	839,493	251,900	130.0%
廃棄物対策課	209,898	205,197	4,701	102.3%
<b>部計</b>	<b>7,233,887</b>	<b>6,624,001</b>	<b>609,886</b>	<b>109.2%</b>
うち一般職給与費	1,073,919	946,579	127,340	113.5%
うち事業費	6,159,968	5,677,422	482,546	108.5%

令和7年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R7当初	R6当初	比較	備考
事業名称				
環境生活総務課	358,837	327,727	31,110	【財源】 国 13,160千円 寄・分 14,163千円 その他 32,025千円 一般財源 299,489千円
1 一般職給与費	185,821	163,156	22,665	一般職員 22人
2 環境保全功労者知事 感謝状贈呈事業費	60	60	0	・ 環境保全功労者知事感謝状贈呈経費
3 県民との協働のための 環境づくり事業費	917	904	13	・ 県民いきいき活動促進委員会開催経費 596千円 ・ 協働推進研修会等開催費 321千円
4 活動団体の自立促進と 活性化事業費	35,483	32,559	2,924	【別紙項目1】 ・ 県民活動拠点整備事業 10,715千円 ・ 人材の育成支援等事業 1,516千円
5 しまね社会貢献推進 事業費	30,878	31,069	▲ 191	【別紙項目2】 ・ しまね社会貢献基金造成事業 14,163千円 ・ 県民いきいき活動促進事業 15,002千円 ・ 制度推進事業 1,701千円
6 企画立案・総合調整 事務費	1,036	979	57	・ 消費生活審議会の開催経費
7 消費者啓発推進事業費	6,357	3,724	2,633	・ 島根県浄化槽普及管理センター負担金 200千円 ・ 浄化槽排水検査委託費 159千円
8 学校における消費者教育 の推進事業費	7,139	1,616	5,523	・ 消費者教育推進のための関係機関との連携費 6,169千円 ・ 消費者教育の実践研究費 970千円
9 消費者団体等活動支援 事業費	6,403	492	5,911	【別紙項目3】 ・ 地域消費者活動支援事業 478千円 ・ 消費者団体活動支援 5,651千円 ・ 地域見守りネットワーク支援 274千円
10 消費生活協同組合の 指導事業費	407	407	0	・ 消費生活協同組合の運営状況調査等指導事務
11 相談・苦情処理事務費	37,459	31,621	5,838	・ 消費生活相談員人件費 26,353千円 ・ 指定消費生活相談員人件費 8,457千円 ・ 職員等研修参加支援事業 1,749千円
12 消費者行政推進・強化 事業費	1,943	22,250	▲ 20,307	・ 島根県消費者行政強化補助金(市町村補助金)
13 犯罪のない安全で安心 なまちづくり推進事業費	3,306	3,216	90	【別紙項目4】 ・ 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進費 1,044千円 ・ 犯罪被害者等支援の推進費 1,362千円 ・ 犯罪被害者等見舞金制度事業 900千円
14 県民生活諸費	7,643	7,643	0	
15 環境生活諸費	33,985	28,031	5,954	



## 令和7年度当初予算主要事業の概要（環境生活総務課）

※ 金額は令和7年度当初予算額

※ ( ) 内は一般財源

### 1 活動団体の自立促進と活性化事業費

35,483千円(19,168千円)

地域の課題解決に自主的・自発的に取り組むNPOの活動が活発化し、より良い地域づくりが展開できるよう、団体の基盤強化及び人材育成支援等を行い、自立促進、活性化を図る。

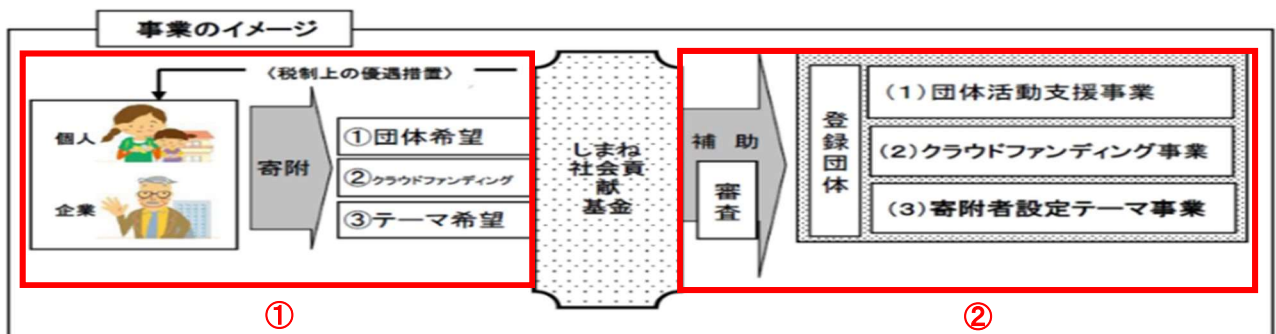
- ① 県民活動拠点整備事業 10,715千円(10,715千円)  
しまね県民活動支援センター（(公財)ふるさと島根定住財団）の運営費の助成
- ② 人材の育成支援等事業 1,516千円(1,516千円)  
NPO実務者研修の実施、行政書士等による専門相談の実施
- ③ NPO基盤強化事業 645千円(645千円)  
資金調達に関するセミナーの開催、組織運営に必要なガバナンス等の研修の開催
- ④ 自立促進事業 371千円(156千円)  
NPO交流会の実施等
- ⑤ NPOポータルサイト運営事業 4,777千円(4,777千円)  
県民活動応援サイト「島根いきいき広場」の運営等
- ⑥ 普及・啓発事業 2,459千円(1,359千円)  
情報誌「いきいきネット」の発行、SNS等を活用したNPOに関する情報の発信、県民いきいき活動奨励賞の実施
- ⑦ NPO活動総合支援融資制度事業 15,000千円(0千円)  
資金調達の手段が限られているNPOに対し、金融機関と協調し低金利融資を実施

### 2 しまね社会貢献推進事業費

30,878千円(1,701千円)

県民や企業などから募った寄附金で造成する基金を活用し、NPOの活動を支援することにより、県内の社会貢献活動のより一層の推進と活性化を図る。

- ① しまね社会貢献基金造成事業 14,163千円(0千円)
- ② 県民いきいき活動促進事業 15,002千円(0千円)



### ③ 制度推進事業

1,701千円(1,701千円)

しまね社会貢献基金のパンフレットを作成、寄附者設定テーマ事業審査会の開催等

**3 消費者団体等活動支援事業費**

6,403 千円 ( 354 千円)

消費者被害を防ぐため、地域や職域における消費者教育や啓発を担う消費者リーダーの活動や、地域の見守りを行う団体の活動を支援

- ① 地域消費者活動支援事業 478 千円 ( 303 千円)  
消費者リーダー育成講座の実施
- ② 消費者団体活動支援 5,651 千円 ( 51 千円)  
消費生活の安定向上を目的として、適格消費者団体の認定を目指して活動する団体を支援
- ③ 地域見守りネットワーク支援 274 千円 ( 0 千円)  
市町村へ地域見守り活動についての研修等を実施

**4 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業費**

3,306 千円 ( 3,196 千円)

犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進及び犯罪被害者等支援の推進のため、警察等関係機関と連携をとりながら普及啓発等の取り組みを実施。また、犯罪被害者等に対する見舞金の支給を実施

- ① 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進費 1,044 千円 ( 1,044 千円)
  - ・安全で安心なまちづくり啓発ポスターコンクールの実施
  - ・地域防犯ボランティア交流会の実施
  - ・優良防犯団体表彰の実施
- ② 犯罪被害者等支援の推進費 1,362 千円 ( 1,252 千円)
  - ・ラッピングバスへの広告掲出による広報啓発
  - ・犯罪被害者等への理解を深めるための講演会の開催
  - ・被害者支援窓口リーフレット作成等
  - ・市町村担当者会議及び研修の開催
- ③ 犯罪被害者等見舞金制度事業 900 千円 ( 900 千円)
  - [対象]  
犯罪被害者の遺族、又は重傷病や精神疾患を負った犯罪被害者
  - [支給額]
    - ・遺族見舞金 30 万円
    - ・重傷病見舞金 10 万円
    - ・精神療養見舞金 5 万円

令和7年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R7当初	R6当初	比較	備考
事業名称				
人権同和対策課	289,457	205,201	84,256	[財源] 国 94,390千円 その他 1,278千円 一般財源 193,789千円
1 一般職給与費	92,228	90,023	2,205	一般職員 11人
2 人権啓発事業費	20,951	20,748	203	・ しまね人権フェスティバル開催経費 (法務省委託事業) 5,593千円 ・ 地域人権啓発活動活性化事業(法務省委託事業) 5,413千円 ・ L G B T等に関する相談支援事業 3,353千円
3 人権啓発指導者養成事業費	1,872	1,684	188	・ 人権啓発指導者の養成等に係る経費
4 人権研修事業費	36,514	32,471	4,043	・ 人権・同和問題啓発指導講師人件費 17,781千円 研修・啓発事務補助人件費 16,938千円
5 人権施策調整事務費	595	608	▲ 13	・ 人権施策推進協議会開催経費 250千円 インターネットモニタリング研修経費 247千円
6 隣保館運営等事業費	125,660	47,453	78,207	・ 隣保館整備助成事業(大田市) 77,369千円 隣保館運営等助成事業 46,594千円
7 同和対策調整事務費	5,526	6,026	▲ 500	・ 同和問題に関する啓発事業等への補助
8 国庫支出金返還金	1,278	1,262	16	・ 隣保館運営等事業費補助金の額の確定に基づく返還経費
9 同和対策諸費	4,833	4,926	▲ 93	

令和7年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R7当初	R6当初	比較	備考
事業名称				
文化国際課	2,153,790	2,008,219	145,571	[財源] 国 434,663千円 使・手 133,667千円 県債 83,800千円 その他 135,678千円 一般財源 1,365,982千円
1 一般職給与費	250,803	227,527	23,276	一般職員 31人
2 しまね国際センターの支援監督費	39,088	34,164	4,924	・ (公財)しまね国際センター委託に係る人件費等
3 旅券事務費	30,675	27,754	2,921	・ 旅券法に定める事務を遂行するために必要な経費等
4 国際海外協力事業費	1,231	2,327	▲ 1,096	・ JICA日系社会研修員に係る研修費
5 多文化共生推進事業費	227,242	44,132	183,110	【別紙項目1】 ・ 多文化共生推進拠点施設の移転・整備 173,323千円 ・ 多文化共生推進事業 53,919千円
6 外国青年招致事業費	27,486	24,599	2,887	・ 国際交流員招致に係る人件費等 25,869千円
7 国際交流推進事業費	24,162	24,089	73	・ 事務協議団等の派遣・受入等事業 8,998千円 ・ 北東アジア国際文化パレット事業 4,660千円 ・ 交流の翼事業(島根プログラム) 2,742千円 ・ 交流の翼事業(中国プログラム) 1,266千円
8 文化芸術振興支援事業費	21,278	26,878	▲ 5,600	【別紙項目2】 ・ 文化芸術次世代育成支援事業 7,000千円 ・ 島根県民文化祭の開催 6,164千円 ・ 教育文化振興基金積立金 5,167千円
9 県立美術館事業費	545,072	514,934	30,138	・ 美術館管理運営事業(指定管理料) 397,477千円 (人件費や物価の上昇を反映 12,982千円) ・ 企画展総合事業 81,005千円 ・ 浮世絵コレクション活用事業【別紙項目3】 31,000千円 ・ 美術館運営事業(人件費等) 24,187千円 ・ 美術品保存修復事業 2,399千円
10 芸術文化センター事業費	629,389	533,467	95,922	・ 芸術文化センター管理運営事業費(指定管理料) 449,489千円 (人件費や物価の上昇を反映 60,782千円) ・ 芸術文化センター事業(20周年関連事業及び魅力発信強化事業)【別紙項目4】 119,829千円 ・ 企画展開催経費等 34,876千円 ・ 芸術文化センター運営事業(人件費等) 24,162千円
11 島根県民会館事業費	306,681	302,037	4,644	・ 島根県民会館管理運営事業(指定管理料) 294,657千円 (人件費や物価の上昇を反映 29,304千円)
12 県立美術館整備事業費	22,220	0	22,220	<R6当初:該当事業なし> ・ 空調用ケミカルフィルタの交換
13 芸術文化センター整備事業費	10,204	232,647	▲ 222,443	【別紙項目5】 ・ 情報通信基盤システム(リース契約)
14 島根県民会館整備費	4,730	0	4,730	<R6当初:該当事業なし> 【別紙項目6】 ・ ホール内備品等の移転費用
15 文化国際諸費	13,529	13,664	▲ 135	

債務負担行為(一般会計)

事項／(内容)	期間	限度額	備考
芸術文化センターホール映像・ 音響関係設備改修費 (プロジェクター及び周辺機器の更新等)	令和7年度から 令和8年度まで	165,885千円	【別紙項目5】
島根県民会館整備費 (島根県民会館大規模改修工事)	令和7年度から 令和9年度まで	7,225,618千円	【別紙項目6】

## 令和7年度当初予算主要事業の概要（文化国際課）

※ 金額は令和7年度当初予算額

※ ( ) 内は一般財源

### 1 多文化共生推進事業費

227,242 千円 (39,751 千円)

外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と日本人住民が共に支え合う地域づくり等を推進

#### ① 多文化共生推進拠点施設の移転・整備 173,323 千円 (7,152 千円)

外国人住民に対する支援の充実のため、多文化共生推進拠点施設を移転・整備

[工事内容]

- ・外国人住民向け相談体制の拡充（専用相談室の整備）
- ・日本語教育環境の充実（オンライン教育提供のための研修室の整備）

[スケジュール]

- ・設 計：R7年2月～6月
- ・改修工事：R7年8月～R8年2月
- ・移 転：R8年3月
- ・新施設開所：R8年4月

#### ② 多言語によるワンストップ型相談窓口の設置 24,090 千円 (14,090 千円)

- ・多様化、複雑化する外国人住民からの相談に相談員が対応
- ・専門家（弁護士・臨床心理士）と連携した相談体制を整備
- ・外国人住民相談対応にかかる市町村との連携強化

[設置場所]

(公財) しまね国際センター（松江）

#### ③ 日本語学習の環境整備 21,141 千円 (9,821 千円)

- ・日本語学習の機会を提供するため、地域・企業訪問型、オンライン型の日本語教室を開催
- ・地域の日本語教室の維持、活性化等に取り組む市町村への支援
- ・日本語教育人材の育成、確保

#### ④ 「外国人地域サポーター」の配置 1,838 千円 (1,838 千円)

行政・支援団体等との橋渡し役としてサポーターを配置

#### ⑤ 外国人住民への情報発信 665 千円 (665 千円)

SNSを活用した情報伝達を実施

#### ⑥ 多文化共生意識の醸成 500 千円 (500 千円)

多文化共生の理解促進のためセミナーを開催

#### ⑦ 外国人サポート企業の認定 216 千円 (216 千円)

外国人住民が住みやすい地域づくりに賛同する企業を認定

## 2 文化芸術振興支援事業費

21,278 千円 (21,278 千円)

文化芸術の振興を図るため、県民参加機会の提供、将来の担い手の育成等の取組を推進

- ① 文化芸術次世代育成支援事業 7,000 千円 (7,000 千円)  
文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップを実施
- ② 島根県民文化祭の開催 6,164 千円 (6,164 千円)  
県総合美術展 (県展)、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタを実施
- ③ 教育文化振興基金積立金 5,167 千円 (0 千円)  
教育文化振興基金利子収入の基金への積立金

## 3 浮世絵コレクション活用事業

31,000 千円 (31,000 千円)

県内外から美術館への来館者を増やし新規ファンの獲得を図るため、所蔵する世界有数の葛飾北斎コレクションの魅力を県内外に発信するとともに、誘客に向けた取組を強化

- ① 全国向けPR・広報等の実施 11,341 千円 (11,341 千円)
  - ・美術雑誌等への広告掲載やツアー造成に向けたPR活動など、県外からの誘客に向けた取組を実施
  - ・県外での出張北斎ワークショップを開催
  - ・浮世絵コレクション特設サイトを拡充
  - ・大阪・関西万博の県ブースにおいてワークショップを開催
  - ・出雲空港到着ロビーに電照広告を設置
- ② 県民向けPR・広報等の強化 9,659 千円 (9,659 千円)
  - ・館外での北斎ワークショップを実施
  - ・北斎コレクションの特集番組を制作・放送
- ③ 北斎コレクション基礎資料作成 8,000 千円 (8,000 千円)  
コレクションデータベースの構築
- ④ 作品の保存・修復 800 千円 (800 千円)  
作品の価値を維持するとともに、展示が可能な状態にするための保存・修復を実施

#### 4 芸術文化センター事業（20周年関連事業及び魅力発信強化事業（空港利用促進））

119,829千円（86,010千円）

R7年度に開館20周年を迎える芸術文化センターは、地域で育まれた施設として、地域への愛着や誇りの醸成、県内外からの来館者の増加による地域活性化に繋げるため、森英恵展をメインとした各企画展の開催やコンサート等の記念事業を地域住民、関係機関と一体となって実施

##### ① 企画展、特別展の開催 96,860千円(63,041千円)

- ・石見の祈りと美展 R7年 4月26日～R7年 6月16日
- ・加藤泉展 R7年 7月 5日～R7年 9月 1日
- ・森英恵展 R7年 9月20日～R7年12月 1日
- ・コレクション特別展 R7年12月20日～R8年 2月23日

##### ② 国際音楽交歓コンサートの開催 5,529千円（5,529千円）

世界で活躍する一流アーティストによるコンサートを公益社団法人国際音楽交流会と共催で実施

##### ③ 魅力発信強化事業（空港利用促進） 17,440千円(17,440千円)

芸術文化センターの企画展や施設の魅力を活用し、首都圏からも注目される企画を充実することにより、萩・石見空港の利用促進に資する。

#### 5 芸術文化センター整備事業費

10,204千円（10,204千円）

芸術文化センターは開館から約20年が経過し、設備・備品が経年劣化しているため、計画的に修繕・更新を実施している。引き続き施設の魅力向上、機能アップと利用促進を図るため、R7年度からR8年度にかけて、映像・音響関係設備の改修を実施

[R7年度] 10,204千円（10,204千円）

情報通信基盤システム（リース契約）

[R7～8年度] 債務負担行為（R7～8年度）165,885千円

- ① プロジェクター及び周辺機器更新（小ホール） 【約50百万円】  
高画質（4K）の映像入力・デジタル信号に対応
- ② ワイヤレスマイク更新（大・小ホール） 【約43百万円】  
高性能な集音機能によりクリアで高音質な音声を提供
- ③ 映像・音声用専用デジタル回線設置（大・小ホール） 【約38百万円】  
高解像度の映像や高音質の音声を安定して伝送
- ④ ホール難聴者システム更新（大・小ホール） 【約34百万円】  
ヘッドフォンや補聴器を使用して、場内の音声をクリアに聞くことが可能

[ホール利用休止予定期間]

- ・大ホール R8年2月16日～2月27日
- ・小ホール R8年1月26日～2月 6日



**6 島根県民会館整備費**

4,730 千円 ( 4,730 千円)

より魅力的な公演の観覧・上演、利用時の快適性向上等を目的に、舞台設備や音響設備の更新、老朽化したホール客席の更新や空調設備の改修、トイレのバリアフリー化等を実施

[R7年度] 4,730 千円 ( 4,730 千円)

ホール内備品等の移転を実施

[R7～9年度] 債務負担行為 (R7～9年度) 7,225,618 千円

① 大・中ホールのリニューアル 【約 5,213 百万円】

舞台機構、客席椅子、舞台照明設備、舞台音響設備、舞台映像設備及び緞帳の更新、舞台床張替等を行うことにより、舞台演出の幅を広げ、より魅力的な公演の観覧・上演が可能となる。

② 館内空調設備、会議室等音響及び照明器具 (LED化) の更新 【約 1,726 百万円】

大ホールの空調音速減、会議室毎の温度設定による快適性の向上等

③ トイレのバリアフリー化 【約 199 百万円】

トイレ洋式化、段差解消等により衛生的で安全な空間を提供

④ 鋼製建具PCB対策 【約 46 百万円】

低濃度PCB含有材の除去

⑤ 楽屋の改修 【約 41 百万円】

VIP利用を想定したトイレ・洗面台等の整備による快適性の向上

**[休館予定期間]**

- ・大ホール R8年3月1日～R9年12月末
- ・中ホール・リハーサル室 R8年3月1日～R9年10月末
- ・全館休館 R8年6月1日～R9年10月末

**【参考】芸術文化センター及び県民会館のホール利用休止期間 (予定)**

施設		R7年度			R8年度			R9年度						
		1	2	3	4	5	6	10	11	12	1	2	3	
芸術文化センター	大ホール		■											
	小ホール	■												
県民会館	大ホール			■				■						
	中ホール			■				■						

令和7年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R7当初	R6当初	比較	備考
事業名称				
スポーツ振興課	1,680,541	1,577,135	103,406	【財源】 使・手 45,973千円 寄・分 5,000千円 県債 34,500千円 その他 485,371千円 一般財源 1,109,697千円
1 一般職給与費	77,146	60,859	16,287	一般職員 10人
2 国民スポーツ大会競技力向上対策事業費	858,758	807,386	51,372	【別紙項目1】 ・ 組織体制の整備・充実 6,587千円 ・ 選手の発掘・育成・強化 266,552千円 ・ 指導者の養成・資質の向上 31,177千円 ・ 選手・指導者を支える環境整備 504,948千円
3 生涯スポーツ推進事業費	32,914	32,512	402	・ 広域スポーツセンター運営費 24,937千円 ・ スサノオマジックを活用した地域振興事業 4,575千円
4 競技スポーツ普及強化推進事業費	42,585	41,493	1,092	・ 地域が輝くスポーツしまね推進プロジェクト 24,849千円 ・ 鳥根県スポーツ功労者顕彰事業 1,151千円
5 国民スポーツ大会中国ブロック大会開催事業費	0	41,860	▲ 41,860	皆減 (R7年度の会場は鳥取県)
6 国民スポーツ大会選手派遣事業費	124,274	101,517	22,757	・ 本大会派遣 83,239千円 ・ 中国ブロック大会派遣 36,281千円 ・ 県予選運営 4,754千円
7 障がい者スポーツ振興事業費	76,851	69,536	7,315	・ 障がい者スポーツ振興事業 50,861千円 ・ 全国障害者スポーツ大会選手強化育成事業【別紙項目2】 25,990千円
8 県立体育施設管理運営事業費	411,154	399,130	12,024	・ 県立体育施設管理運営事業(指定管理) (人件費や物価の上昇を反映 19,945千円)
9 障がい者利用施設運営事業費	53,343	19,376	33,967	・ 県立はつらつ体育館施設整備事業 42,380千円 ・ アリーナ空調設備の新設 34,878千円 ・ バスケットゴールの更新 7,502千円 ・ 県立はつらつ体育館管理運営事業(指定管理) (人件費や物価の上昇を反映 10,963千円 521千円)
10 スポーツ振興基金積立事業費	246	196	50	・ スポーツ振興基金利子収入の積立
11 スポーツ振興諸費	3,270	3,270	0	

債務負担行為(一般会計)

事項/(内容)	期間	限度額
県立体育施設管理運営事業費 (指定管理料の見直しによる増額分)	令和8年度から 令和9年度まで	80,208千円

## 令和7年度当初予算主要事業の概要（スポーツ振興課）

※ 金額は令和7年度当初予算額

※ ( ) 内は一般財源

### 1 国民スポーツ大会競技力向上対策事業費

858,758千円(400,246千円)

令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポに向けた競技力向上と大会終了後の競技力の定着に向けた以下の対策等を実施

#### ① 組織体制の整備・充実

6,587千円(6,587千円)

競技団体が行う先催県等への視察活動や、ふるさと選手確保・県内就職支援のための県外大学等訪問にかかる経費を支援

#### ② 選手の発掘・育成・強化

266,552千円(265,052千円)

- ・競技団体が行う体験会や教室の開催を支援
- ・運動能力の高い小学生を「島根アスリートキッズ」に認定し、未普及競技を中心に選手として育成
- ・中学校に部活動がない未普及競技のクラブ創立・運営を支援し、小学校から高校まで継続して競技ができる環境を整備
- ・中学校在学時に全国大会等で上位入賞した高校生の競技活動費及び寮費等を支援
- ・国スポ強化指定校や競技団体の県外遠征費等を支援
- ・優れた選手、指導者を県内企業が雇用した場合に奨励金を支給

#### ③ 指導者の養成・資質の向上

31,177千円(31,177千円)

- ・国スポ強化指定校等に専門的な指導ができる地域指導者等を配置
- ・国スポ強化指定校や競技団体の指導者を対象に年間カリキュラムによる研修を実施

#### ④ 選手・指導者を支える環境整備

504,948千円(50,948千円)

- ・普及・強化活動に必要な競技用具及び練習拠点施設（県立水泳プール屋内飛込練習場、隠岐水産高等学校屋内相撲練習場、大東クレ射撃場など）を整備
- ・国スポ強化指定校や競技団体にスポーツトレーナーやスポーツ栄養士等を派遣

## 2 障がい者スポーツ振興事業費（全国障害者スポーツ大会選手強化育成事業）

25,990 千円（0 千円）

大会参加選手の掘り起こしや活動拠点の確保等の取組を推進するため、体験会等の拡充や練習環境の整備を実施

### ① 選手強化育成事業 15,690 千円（0 千円）

コーディネーターを配置し、競技体験会の開催や活動拠点の確保等を通じて、全スポ出場選手の確保や育成を推進

### ② 全スポ競技種目普及事業【新規】 10,300 千円（0 千円）

- ・全スポ競技種目の練習環境を整備するため、特別支援学校等に競技用具等を整備
- ・パラアスリートの招へいによるスポーツ交流会や体験会等を開催

令和7年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R7当初	R6当初	比較	備考
事業名称				
島根かみあり国スポ・全スポ準備室	507,903	401,222	106,681	[財源] 寄・分 100千円 県債 36,400千円 その他 329,592千円 一般財源 141,811千円
1 一般職給与費	140,255	83,679	56,576	一般職員 19人
2 国民スポーツ大会開催準備事業費	94,825	95,390	▲ 565	【別紙項目1】【補足説明資料】 ・ 準備委員会関係経費 52,084千円 ・ 競技役員等養成経費 23,257千円 ・ 輸送・交通基礎調査 12,500千円
3 国民スポーツ大会競技施設整備事業費	218,506	198,954	19,552	【別紙項目2】【補足説明資料】 ・ 競技施設整備事業 202,211千円 ・ 市町村競技施設整備費補助金 16,295千円  ※ 自転車競技場の調査・設計について、 債務負担行為を設定
4 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立事業費	36,056	21,749	14,307	・ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立事業(利子収入・募金(寄附金)の積立)
5 全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	16,811	0	16,811	<R7年度新規事業> 【別紙項目3】【補足説明資料】 ・ 全国障害者スポーツ大会開催準備事業 8,865千円 ・ ボランティア養成事業 7,946千円
6 スポーツ振興諸費	1,450	1,450	0	

債務負担行為(一般会計)

事項/(内容)	期間	限度額	備考
国民スポーツ大会競技施設整備事業費 (自転車競技場 調査・設計)	令和8年度	75,810千円	【別紙項目2】 【補足説明資料】

## 令和7年度当初予算主要事業の概要（島根かみあり国スポ・全スポ準備室）

※ 金額は令和7年度当初予算額

※（ ）内は一般財源

### 1 国民スポーツ大会開催準備事業費

94,825 千円（ 0 千円）

令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポ・全スポに向けて、競技役員等の養成、県民向け広報活動等の取組を実施

- ・準備委員会（総会、常任委員会、各専門委員会）の開催
- ・ホームページ等による広報、大会イメージソングの普及
- ・募金（寄附）支援の呼びかけ
- ・県民一体となって大会を盛り上げられるよう、地域でのボランティア活動など「県民参加」につながる取組を推進
- ・競技団体が行う競技運営に必要な審判員等養成の取組を支援
- ・輸送に係る県内の状況調査や情報収集等の「輸送・交通基礎調査」を実施

### 2 国民スポーツ大会競技施設整備事業費

218,506 千円（ 106 千円）

島根かみあり国スポ・全スポに向け、自転車競技場整備に係る調査・設計、県立水泳プールの電光掲示板の更新等を実施

- ・市町村が行う競技施設の整備に要する経費を支援
- ・自転車競技場を整備（調査・設計）……………債務負担行為（R8年度）75,810 千円
- ・島根県ライフル射撃場を改修（設計）
- ・県立サッカー場を改修（設計）【新規】
- ・県立水泳プールの電光掲示板を更新 【新規】

### 3 全国障害者スポーツ大会開催準備事業費

16,811 千円（ 0 千円）

島根かみあり全スポに向け、競技会場施設のバリアフリー調査、情報支援ボランティアの養成等の取組を実施

- ・障がい区分と出場競技・種目の適合について判断を行う審査員を養成【新規】
- ・関係団体とともに競技会場施設のバリアフリー状況調査等を実施【新規】
- ・県内にチームがない団体競技への選手参加を促進するため、YouTube等を活用した情報発信を強化【新規】
- ・大会参加選手の発掘、チームの立ち上げ等を行うコーディネーターを配置
- ・大会運営に必要な、手話、要約筆記等の情報支援ボランティアを養成・県内にチームのない競技種目のチームの創設及び創設後の活動を支援【拡充】

## 再掲

### 4 障がい者スポーツ振興事業費（全国障害者スポーツ大会選手強化育成事業）

25,990 千円（0 千円）

※ 予算主管課：スポーツ振興課

大会参加選手の掘り起こしや活動拠点の確保等の取組を推進するため、体験会等の拡充や練習環境の整備を実施

① 選手強化育成事業 15,690 千円（0 千円）

コーディネーターを配置し、競技体験会の開催や活動拠点の確保等を通じて、全スポ出場選手の確保や育成を推進

② 全スポ競技種目普及事業【新規】 10,300 千円（0 千円）

- ・全スポ競技種目の練習環境を整備するため、特別支援学校等に競技用具等を整備
- ・パラアスリートの招へいによるスポーツ交流会や体験会等を開催

# 島根かみあり国スポ・全スポ関連事業【補足説明資料】

## 1. 大会までのスケジュール

年度 (西暦)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	
開催まで	6年前	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	開催年	
開催地	佐賀県	滋賀県	青森県	宮崎県	長野県	群馬県	島根県	
開催手続	中央競技団体 正規視察			文科省・ 日本スポーツ協会 総合視察		国スポ リール大会	全スポ リール大会	島根かみあり国スポ 全支ポ
		開催申請書 提出 開催内定		開催 決定				

※中央競技団体正規視察・・・開催準備を円滑に推進するため、国スポの38競技について、中央競技団体が会場の現地視察を行い、競技施設の状況や競技運営計画等における具体的な助言を行う

## 2. 会場地等の選定状況

	実施競技	選定状況
国 ス ポ	正式競技・特別競技	全 38 競技を選定済み
	公開競技 (※1)	未選定 (今春、選定予定)
	デモンストレーションスポーツ (※2)	未選定 (今春、第一次公募分を選定予定)
全 ス ポ	正式競技	全 14 競技中 10 競技を選定済み (今春、第二次選定予定)
	オープン競技 (※3)	未選定 (令和 8 年度～公募予定)

(※1) 公開競技 (9 競技) … 綱引、ゲートボール、武術太極拳、パワーリフティング、グラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、エアロビック、スポーツチャンバラ、ダンススポーツ

(※2) デモンストレーションスポーツ… 幅広い世代の方が気軽に参加できるスポーツイベントで、ウォーキング、ペタンク、ビリヤードなど (公募で決定)

(※3) オープン競技… 障がいのある方に広くスポーツを普及する目的から有効と認められるもので、卓球バレー、車いすテニス、スポーツウェルネス吹矢など (公募で決定)

## 3. 中央競技団体による正規視察

正式競技・特別競技 38 のうち、36 競技の正規視察を実施見込み (今年度中)

※ 令和 7 年度実施予定の 2 競技： 自転車競技 (トラック)、ゴルフ競技



#### 4. 令和7年度の主な取組概要

##### (1) 国民スポーツ大会開催準備事業 (94,825千円)

###### ① 県準備委員会の運営等

- 大会内定手続  
令和7年6月… 開催申請書を提出  
[(公財)日本スポーツ協会会長及び文部科学大臣あて]  
7月… 開催内定  
[(公財)日本スポーツ協会理事会における審議を経て]
- 新たに、「警備・消防専門委員会」を設置
- デモンストレーションスポーツの会場地市町村を選定(第二次)

###### ② 県民向け広報・機運醸成

- ホームページや新聞広告等を活用した広報の実施
- 愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した機運の醸成
- 大会イメージソングの発信・ダンス制作
- 募金(寄附)の取組及び「県民参加」の取組を推進

###### ③ 競技役員等の養成

- 競技団体が行う競技運営に必要な審判員等養成の取組を支援

###### ④ 輸送・交通基礎調査【新規】

- 大会に参加する選手、関係者、一般観覧者等を開・閉会式会場等の目的地まで輸送する計画を策定するための基礎資料として、県内の輸送・交通にかかる現況調査を実施

##### (2) 国民スポーツ大会競技施設整備事業 (218,506千円)

###### ① 自転車競技場(設計): 75,887千円 …債務負担行為(R8年度)75,810千円

※実施主体:(公財)島根県スポーツ協会

- 自転車競技場を新設する場合に必要な周回トラック(バンク)等の基本設計・実施設計費及び管理棟の実実施設計費等

###### ② 島根県ライフル射撃場(設計): 26,094千円

※実施主体:(公財)島根県スポーツ協会

- 県スポーツ協会が所有するライフル射撃場改修に向けた実施設計費(老朽化対応に伴い、一部施設を統合するなどコンパクト化を図る)



###### ③ 県立サッカー場(設計): 12,230千円

- 国スポ・全スポ開催に向けて、老朽化した電光掲示板の更新、照明更新(LED化)、経年劣化により必要となった芝生の改修を行うための実施設計費



###### ④ 県立プール: 88,000千円

- 現在、2台ある電光掲示板に不具合が発生しているため、国スポ・全スポに向けた改修(R8~9年度予定)に前倒しして更新



⑤ 市町村競技施設整備費補助金： 16,295千円

ア	市町村名	安来市	施設名	安来市民体育館
	事業区分	一般競技施設	実施競技	バレーボール、フェンシング
	実施内容	ユニバーサルデザインに対応するための改修（トイレ改修（洋式化・段差解消など））を実施 ※R7に設計・施工を予定		
	事業費	33,197千円	県補助金	5,013千円
イ	市町村名	邑南町	施設名	瑞穂球場
	事業区分	一般競技施設	実施競技	軟式野球
	実施内容	指摘事項に対応するための改修（フェンスやネット、スコアボードの改修など）を実施 ※R7に設計、R8に施工を予定		
	事業費	32,000千円	県補助金	4,800千円
ウ	市町村名	邑南町	施設名	いわみスタジアム
	事業区分	一般競技施設	実施競技	軟式野球
	実施内容	指摘事項に対応するための改修（フェンスやネット、内野芝の改修など）を実施 ※R7に設計、R9に施工を予定		
	事業費	32,000千円	県補助金	4,800千円
エ	市町村名	津和野町	施設名	日原特定公園多目的体育館
	事業区分	特殊競技施設	実施競技	スポーツクライミング
	実施内容	施設基準に対応するための改修（ボルダー競技用のウォームアップ用のウォールの設置）※R7に設計・施工を予定		
	事業費	25,000千円	県補助金	1,682千円

【補助対象事業】

1. 国スポ施設基準を満たすための必要不可欠な整備事業
2. 中央競技団体正規視察時の指摘事項のうち競技実施のために必要最小限の整備事業
3. 国スポ競技開催時における参加者の危険防止のために行う必要不可欠な整備事業
4. ユニバーサルデザインに対応するための必要最小限の整備事業

事業区分	一般競技施設	特殊競技施設	
		常設	仮設
対象経費	①設計費 ②工事費 ③その他知事が必要と認める経費	①設計費 ②工事費（仮設に必要な委託、リース、解体撤去等に要する経費を含む） ③補償費（整備に必要な最小限の経費） ④その他知事が必要と認める経費	
対象範囲	改修	新設	—
補助率	1/2以内	2/3以内	10/10以内
補助限度額	1施設1億円	知事が必要と認める額	
特殊競技施設対象競技	水泳（オープンウォータースイミング）、バレーボール（ビーチ）、自転車（ロード・レース）、弓道（遠的）、ライフル射撃（CP以外）、スポーツクライミング、カヌー、アーチェリー、トライアスロン		

※特殊競技施設 …県内に施設基準を満たす既存の施設がないため、常設又は仮設により整備する競技施設

※補助金額 = 補助基準額（補助対象経費－特定財源等控除額）×補助率  
（地方債に対する交付税措置額は「特定財源等控除額」に含まれる）

(3) 全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (16,811千円)

① 資格審査員事業【新規】

- 障害区分と出場競技・種目の適合について判断を行う審査員を養成（理学療法士等）

② バリアフリー状況調査【新規】

- 関係団体と連携し、競技会場施設のバリアフリー状況を調査

③ 情報支援ボランティアの養成

- 大会の運営に必要な、手話・要約筆記等情報支援ボランティアの養成

(4) 障がい者スポーツ振興事業（全スポ選手強化育成事業）(25,990千円)

① 選手強化育成事業

- コーディネーターを配置し、競技体験会の開催や活動拠点の確保等を通じて、全スポ出場選手の確保や育成を推進

② 全スポ競技種目普及事業

- 全スポ競技種目の練習環境を整備するため、特別支援学校等に競技用具等を整備
- パラスリートの招へいによるスポーツ交流会や体験会等を開催



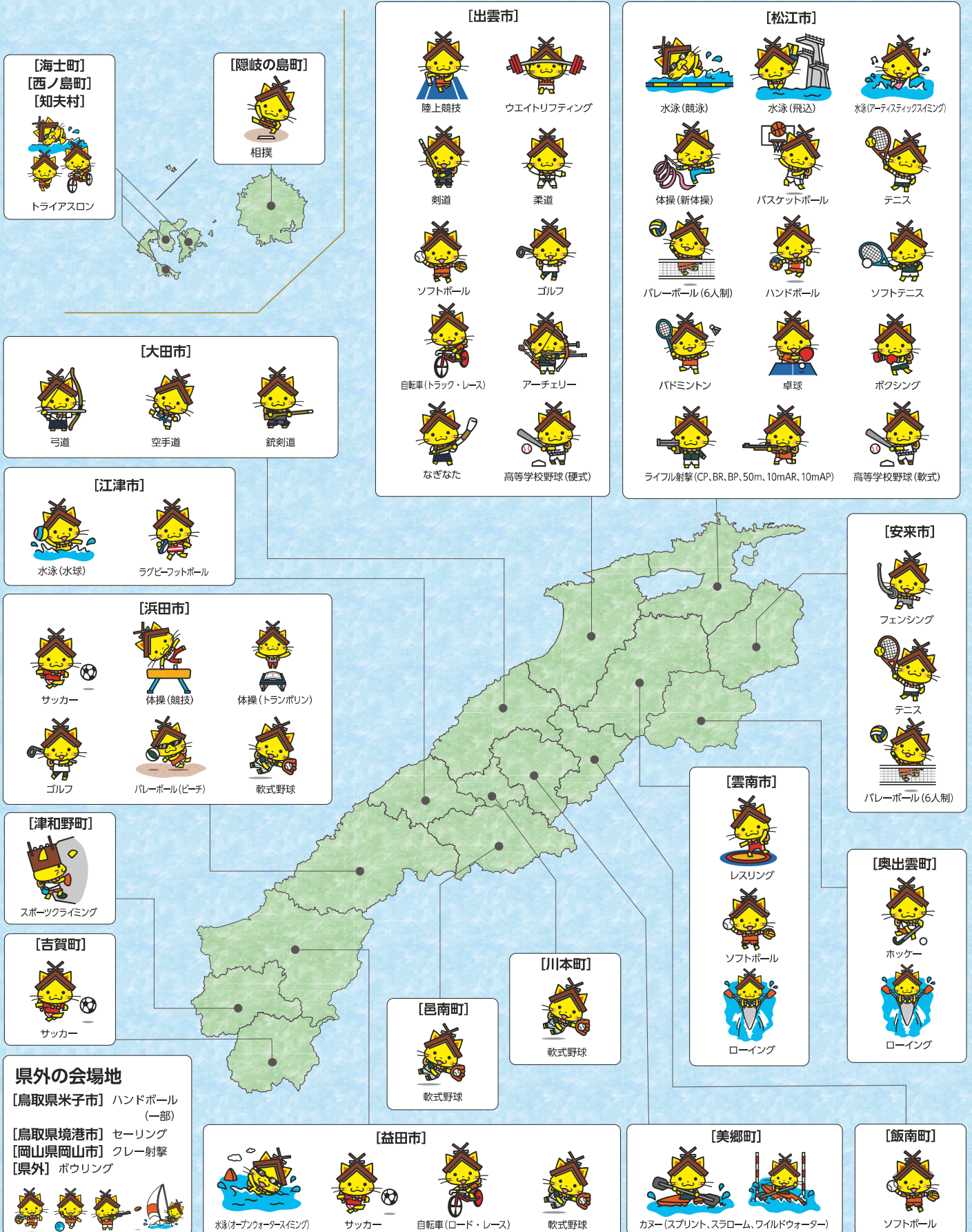
# 島根かみ・あり国スポ・全スポ

自分を**超**える、**神**話をつくれ

第84回国民スポーツ大会 **2030** 第29回全国障害者スポーツ大会



## 国スポ正式競技・特別競技 市町村マップ



令和7年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R7当初	R6当初	比較	備考
事業名称				
自然環境課	942,068	1,059,807	▲ 117,739	[財源] 国 100,283千円 使・手 577千円 県債 101,500千円 その他 18,025千円 一般財源 721,683千円
1 一般職給与費	92,694	86,598	6,096	一般職員 12人
2 しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業費	95,604	142,740	▲ 47,136	【別紙項目1】 ・ 受入れ環境の整備 62,000千円 ・ 自然公園を活用した誘客促進補助金 24,000千円 ・ 自然公園の魅力発信 9,104千円 ＜R6年度2月補正(初日)＞ 120,000千円 (旅伏山・鵜淵寺モデルコース)
3 隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業費	204,977	306,441	▲ 101,464	【別紙項目2】 ・ 世界ジオパーク認定継続支援施設整備 98,200千円 ・ ジオパーク拠点施設・中核施設整備支援 69,537千円 ・ 隠岐ジオパーク推進機構の活動・広報等支援 32,140千円 ＜R6年度2月補正(初日)＞ 66,000千円 (油井ノ池園地外1)
4 三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業費	447,883	418,255	29,628	・ 三瓶自然館サヒメル等の管理運営事業(指定管理) 382,915千円 (人件費や物価の上昇を反映 41,456千円) ・ 三瓶自然館クーデ望遠鏡の制御器及びモーターの更新 15,400千円 ・ 三瓶自然館新館及び別館のLED化 37,718千円
5 自然公園管理事業費	20,163	18,015	2,148	・ 関係市町村への自然公園施設管理委託料 8,875千円 ・ 自然公園施設の維持補修費 4,137千円
6 中国自然歩道管理事業費	9,595	9,111	484	・ 関係市町村への中国自然歩道管理委託料 8,014千円 ・ 中国自然歩道維持補修費 1,576千円
7 市町村自然公園等施設整備支援事業費	26,950	42,200	▲ 15,250	・ 国立公園等の整備を実施する市町村へ交付金を配分(出雲市、益田市、奥出雲町、邑南町、知夫村、隠岐の島町)
8 自然保護のための情報収集・整理事業費	4,333	3,614	719	・ 自然環境保全審議会開催経費等
9 しまねの希少野生動植物等普及啓発事業費	21,307	14,698	6,609	・ レッドデータブック改訂事業 13,193千円 ・ 自然観察会、自然教育セミナー等実施経費 2,922千円 ・ 希少野生動植物の保護推進事業 1,015千円
10 自然公園美化清掃交付金	3,800	3,840	▲ 40	・ 自然公園の美化清掃に要する経費を市町村へ交付
11 自然環境保全地域の保全事業費	2,243	1,158	1,085	・ 自然環境保全地域(6箇所)管理委託料 1,034千円 ・ 自然環境保全地域担い手育成講習会経費 1,000千円
12 県民参加による自然保護活動事業費	5,275	5,893	▲ 618	【別紙項目3】 ・ 自然公園等ボランティア支援事業 1,000千円 ・ 自然保護ボランティア育成事業 842千円
13 自然環境諸費	7,244	7,244	0	

## 令和7年度当初予算主要事業の概要（自然環境課）

※ 金額は令和7年度当初予算額（補正予算を含む場合は下段に内数で表示）

※（ ）内は一般財源

1 しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業費	215,604 千円（ 51,154 千円）
	[うち補正]
	120,000 千円（ 0 千円）

大山隠岐国立公園をはじめ、県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、島根の豊かな自然環境等を活用した体験プログラムやガイド養成、自然公園への誘客促進、遊歩道、案内標識など安全・安心で快適に滞在できる環境を整備

① 受入れ環境の整備	182,000 千円（ 17,550 千円）
	[うち補正]
	120,000 千円（ 0 千円）

- ・ 旅伏山・鰐淵寺モデルコース 歩道再整備
- ・ 匹見峡・安蔵寺山コース 歩道再整備
- ・ 生湯海岸・外ノ浦モデルコース 歩道再整備
- ・ 枕木山・大平山モデルコース 歩道再整備
- ・ 千丈溪モデルコース 歩道再整備
- ・ 大麻山・室谷モデルコース 歩道再整備
- ・ 三瓶山周回線道路（自転車道） 舗装再整備
- ・ 日御碕鷺浦線道路（歩道） 歩道再整備
- ・ 吾妻山大膳原野営場 テントサイト等施設再整備

② 自然公園を活用した誘客促進補助金	24,000 千円（ 24,000 千円）
自然公園を活用した体験プログラムの拡充や、周遊促進、活動広報などの取組を支援し、県内の自然公園への誘客を促進	

③ 自然公園の魅力発信	9,104 千円（ 9,104 千円）
国内外から誘客を促進するため、県内の自然公園の魅力をホームページ等で発信	

<b>2 隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業費</b>	<b>270,977 千円 (111,577 千円)</b>
	[うち補正]
	<b>66,000 千円 ( 0 千円)</b>

隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用した隠岐地域の観光振興・産業振興のため、世界ジオパーク認定継続に向けた施設整備、広報等を通じた認知度向上及び来島者を増やすための情報発信を実施

- |  |  |
|--|--|
| <p>① 世界ジオパーク認定継続支援のため施設整備等実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 油井ノ池園地 木道再整備</li> <li>・ 尾白鼻園地 展望デッキ再整備</li> <li>・ 海苔田鼻線道路（歩道） 遊歩道法面崩壊対策</li> <li>・ 明屋海岸園地 法面施設再整備</li> </ul> <p>② 隠岐の島町、海士町のジオパーク拠点施設・中核施設の整備を支援</p> <p>③ (一社) 隠岐ジオパーク推進機構による魅力向上のための活動、広報等を支援</p> | <p>164,200 千円 ( 4,800 千円)</p> <p>[うち補正]</p> <p>66,000 千円 ( 0 千円)</p><br><p>69,537 千円 ( 69,537 千円)</p><br><p>32,140 千円 ( 32,140 千円)</p> |
|--|--|

<b>3 県民参加による自然保護活動事業費</b>	<b>5,275 千円 ( 3,975 千円)</b>
---------------------------	-----------------------------

身近な地域の貴重な自然や自然公園等を住民自らが守り、活用、啓発していくボランティア活動を支援

- |  |   |
|--|---|
| <p>① 自然公園等ボランティア支援事業</p> <p>自然公園等の保全活動を行っているボランティア団体等と連携し、自然保護及び普及啓発活動を実施</p> <p>② 自然保護ボランティア育成事業</p> <p>自然解説及び自然観察指導を行うことができる自然体験ガイドや自然環境保全地域の担い手の養成研修を実施</p> | <p>1,000 千円 ( 500 千円)</p><br><p>842 千円 ( 42 千円)</p> |
|--|---|

令和7年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R7当初	R6当初	比較	備考
事業名称				
環境政策課	1,091,393	839,493	251,900	[財源] 国 199,804千円 使・手 688千円 その他 202,845千円 一般財源 688,056千円
1 一般職給与費	158,960	149,979	8,981	一般職員 20人
2 エコライフ推進事業費	425,130	293,947	131,183	【別紙項目1】 ・ しまね脱炭素加速化事業 215,277千円 ・ 再生可能エネルギー利活用総合推進事業 102,442千円 ・ 脱炭素・循環型社会の実現に向けた普及啓発 ※ 一部事業に産業廃棄物減量促進基金充当 107,411千円
3 産業廃棄物減量促進基金造成事業費	310,122	208,459	101,663	・ 産業廃棄物減量促進基金造成事業
4 環境保全企画推進費	5,139	7,944	▲ 2,805	・ 環境審議会関係経費 4,589千円 ・ 電気自動車急速充電器管理費 546千円 ・ しまね環境基金積立金 4千円
5 大気環境保全対策事業費	106,822	91,845	14,977	・ 大気環境監視事業 91,559千円 ・ 酸性雨影響調査事業 9,979千円 ・ 大気汚染防止法監視指導事業 5,284千円
6 しまねの水環境モニタリング事業費	21,738	20,866	872	・ 公共用水域・地下水常時監視事業 11,351千円 ・ 工場・事業場等排水監視事業 5,547千円 ・ データ処理システムの運用保守 3,960千円
7 土壌環境保全事業費	216	216	0	・ 休廃止鉱山周辺環境調査
8 騒音・振動・悪臭対策費	1,985	1,839	146	・ 航空機騒音監視事業 991千円 ・ 自動車騒音常時監視等 994千円
9 公害紛争処理対策事業費	236	231	5	・ 公害紛争処理対策 (審議会委員報酬単価の増)
10 環境影響評価制度推進事業費	1,218	1,218	0	・ 環境影響評価制度推進
11 宍道湖・中海水質保全事業費	20,579	37,553	▲ 16,974	【別紙項目2】 ・ 水草対策等推進事業 1,023千円 ・ 水質汚濁メカニズム調査事業 14,462千円
12 宍道湖・中海賢明利用推進事業費	22,768	8,927	13,841	【別紙項目3】 ・ ラムサール・大型水鳥啓発事業 4,236千円 ・ 宍道湖・中海ラムサール条約登録20周年記念事業 12,200千円
13 温泉源の保護と適正活用事業費	332	321	11	・ 温泉掘削・動力設置許可事務 (審議会委員報酬単価の増)
14 環境政策諸費	16,148	16,148	0	



## 令和7年度当初予算主要事業の概要（環境政策課）

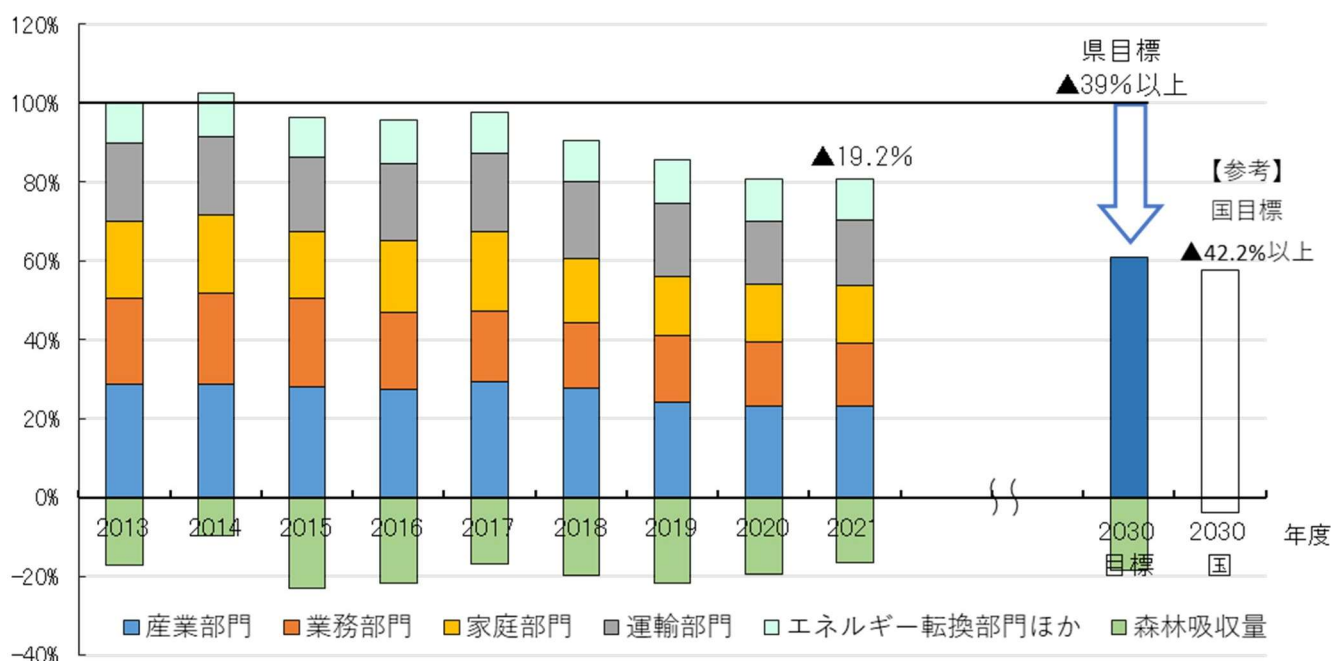
※ 金額は令和7年度当初予算額

※ ( ) 内は一般財源

### 1 エコライフ推進事業費

425,130 千円 (66,677 千円)

令和7年3月に改訂予定の【島根県環境総合計画】において、温室効果ガスの削減目標を上方修正し、2030年度までに39%削減（2013年度比）することとしている。計画の目標達成に向け、県民、事業者向けの省エネ設備・再生可能エネルギー発電設備の導入支援や、普及啓発などに重点的に取り組んでいく。



### 【しまね脱炭素加速化事業】

215,277 千円 ( 0 千円)

国の交付金等を活用し、脱炭素を加速化するための各種補助、普及啓発等を実施

#### ① しまね脱炭素加速化支援事業

179,903 千円 ( 0 千円)

- ・省エネ設備や太陽光発電設備等を導入する事業者を支援
- ・断熱性能に優れた住宅の新築経費等を補助

#### ② しまね脱炭素アクション創出事業

35,374 千円 ( 0 千円)

- ・県民向けの体験型脱炭素イベントや省エネ住宅等の普及啓発を実施
- ・事業者向けの脱炭素ガイドブックを作成
- ・再生可能エネルギーに関する動画の作成などの情報発信を実施

**【再生可能エネルギー利活用総合推進事業】** 102,442 千円 (33,020 千円)

再生可能エネルギーの導入の推進に関する計画に沿って、各種補助、普及啓発等を実施

- ① **再生可能エネルギー事業化支援事業** 7,500 千円 ( 0 千円)  
市町村、法人等が事業化に向けて行う可能性調査等の経費を助成
- ② **再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業** 10,000 千円 ( 0 千円)
  - ・自治会等が地域活性化事業に併せて取り組む設備導入の経費を助成
  - ・民間事業者が地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成
- ③ **再生可能エネルギー設備等導入支援事業** 68,100 千円 (33,020 千円)  
住宅用太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成
- ④ **再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業** 6,000 千円 ( 0 千円)  
家庭用燃料電池（エネファーム）の普及を図るため、導入経費を助成
- ⑤ **講師派遣、再生可能エネルギー教室等の実施** 10,842 千円 ( 0 千円)  
県民、事業者、市町村等を対象に再生可能エネルギーの普及啓発を実施

**【脱炭素・循環型社会の実現に向けた普及啓発】** 107,411 千円 (33,657 千円)

環境教育や普及啓発、産業廃棄物等を活用したリサイクル製品への支援等を実施

- ① **環境に関わる人づくり** 14,863 千円 ( 1,000 千円)
  - ・小中高等学校や特別支援学校等における 3R や産業廃棄物に関する環境教育を支援
  - ・学校、自治会、企業等へ「しまね環境アドバイザー」を派遣
- ② **社会全体での取組の推進** 51,787 千円 ( 0 千円)
  - ・住宅の省エネルギー化をテーマとしたセミナー等を開催
  - ・エコ経営相談やエコアドバイザーの派遣により、企業の環境配慮型経営を促進
  - ・しまねグリーン製品+（プラス）の利活用を促進

## 2 宍道湖・中海水質保全事業費

20,579 千円 (20,579 千円)

宍道湖・中海の効果的な水質保全対策を検討するための調査・研究等を実施

① 水草対策等推進事業 1,023 千円 (1,023 千円)

水草の繁茂状況を把握するための調査を実施

② アオコ等プランクトン調査事業 683 千円 (683 千円)

アオコ発生のプロセス等を解明するためのデータ収集と調査分析を実施

③ 水質汚濁メカニズム調査事業 14,462 千円 (14,462 千円)

メカニズム解明に必要な調査・研究、専門家による検討会を実施

④ 湖沼水質保全活動促進事業 750 千円 (750 千円)

流域住民、団体等と協働して環境学習会や清掃活動を実施

## 3 宍道湖・中海賢明利用推進事業費

22,768 千円 (4,001 千円)

ラムサール条約湿地である宍道湖・中海の保全再生と、そこから得られる恵みを持続的に活用するために、情報発信、こども交流会の開催、登録 20 年を契機とした記念事業を鳥取県と連携して実施

① 水辺に親しむ環境教育・普及啓発事業 2,464 千円 (633 千円)

小中学生を対象とした宍道湖や中海に流入する身近な川の調査や、湖沼環境モニターによる湖沼環境の評価を実施

② ラムサール・大型水鳥啓発事業 4,236 千円 (0 千円)

・鳥取県と連携し、こどもラムサール交流会等を実施  
・宍道湖・中海の魅力を伝える動画を制作

③ 大型水鳥を活用した広域ネットワーク支援事業 500 千円 (0 千円)

民間団体、関係市及び県で構成する協議会による、トキやコウノトリの生息環境づくりや普及啓発の取組を支援

④ 宍道湖・中海ラムサール条約登録 20 周年記念事業 12,200 千円 (0 千円)

ラムサール条約湿地に登録されてから 20 年を迎えることから鳥取県と連携し記念事業を実施

令和7年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R7当初	R6当初	比較	備考
事業名称				
廃棄物対策課	209,898	205,197	4,701	[財源] 国 7,265千円 使・手 24,652千円 その他 82,637千円 一般財源 95,344千円
1 一般職給与費	76,012	84,758	▲ 8,746	一般職員 10人
2 公共関与最終処分場確保対策事業費	24,060	21,120	2,940	・ 公共関与最終処分場経営安定化対策事業補助金 (第1期工事建設費償還支援) 21,120千円 ・ 公共関与最終処分場整備事業 【別紙項目1】 【補足説明資料】 2,940千円
3 不法投棄等対策強化事業費	27,092	23,461	3,631	・ 監視カメラ、不法投棄防止啓発看板設置 8,211千円 ・ 廃棄物適正処理指導員の配置 7,969千円 ・ 廃棄物パトロール車更新費 2,479千円 ※ 一部事業に産業廃棄物減量促進基金充当
4 事業者の3R推進事業費	48,000	47,900	100	・ 産業廃棄物3R推進施設等整備補助金 ※ 産業廃棄物減量促進基金充当
5 産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務費	5,584	4,096	1,488	・ 産業廃棄物最終処分場水質調査 3,265千円 ・ 廃棄物最終処分場管理手法調査研究事業 1,392千円 ※ 一部事業に産業廃棄物減量促進基金充当
6 浄化槽適正管理指導啓発等事業費	359	407	▲ 48	・ 島根県浄化槽普及管理センター負担金 200千円 ・ 浄化槽排水検査委託費 159千円
7 海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業費	8,000	3,000	5,000	【別紙項目2】 ・ 海岸漂着物の発生対策に関する啓発 8,000千円 <R6年度2月補正(初日)> 248,098千円
8 一般廃棄物処理施設整備事業費	3,440	3,053	387	・ 会計年度任用職員人件費
9 PCB廃棄物処理推進事業費	76	76	0	・ PCB廃棄物保管事業者適正処理広報費 ※ 産業廃棄物減量促進基金充当
10 ダイオキシン類対策事業費	6,608	6,233	375	・ 環境中の汚染濃度測定委託費 5,722千円 ・ 事業場特定施設排出ガス等測定委託費 886千円
11 環境ホルモン対策事業費	865	723	142	・ 化学物質環境汚染実態調査(環境省委託事業)
12 災害時等の廃棄物処理対策事業費	4,591	4,407	184	・ 災害時等の廃棄物処理対策研修・訓練実施 ※ 産業廃棄物減量促進基金充当
13 廃棄物対策諸費	5,211	5,963	▲ 752	

## 令和7年度当初予算主要事業の概要（廃棄物対策課）

※ 金額は令和7年度当初予算額（補正予算を含む場合は下段に内数で表示）

※（ ）内は一般財源

### 1 公共関与最終処分場整備事業

2,940千円（2,940千円）

（公財）島根県環境管理センターが実施する産業廃棄物最終処分場「クリーンパークいずも」の管理型第4期工事に要する経費の一部を助成

令和7年度は、（公財）島根県環境管理センターが実施する周辺環境整備事業を支援

### 2 海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業費

256,098千円（20,000千円）

[うち補正]

248,098千円（18,400千円）

海岸の環境を保全するため、県内全域で繰り返し確認されている海岸漂着物の回収・処理等を、日本海に面する県内10市町村で実施

#### ① 海岸漂着物の回収・処理の実施

248,098千円（18,400千円）

[うち補正]

248,098千円（18,400千円）

#### ② 海岸漂着物の発生源対策に関する啓発を行うための漂着物の実態調査

8,000千円（1,600千円）

# 公共関与産業廃棄物最終処分場「クリーンパークいずも」 第4期処分場整備に対する支援について【補足説明資料】

## 1 施設の状況

- (1) 設置者・運営者 公益財団法人島根県環境管理センター（以下、「財団」という。）
- (2) 所在地 出雲市宇那手町
- (3) 開業 平成14年4月
- (4) 施設規模等

○ 管理型第3期処分場（平成29年3月供用）は、令和10年度頃には埋立終了見込み

処分場		埋立面積	埋立容量	状況
管理型	1・2期	31,900 m <sup>2</sup>	740,000 m <sup>3</sup>	平成29年3月埋立終了
	3期	39,800 m <sup>2</sup>	670,000 m <sup>3</sup>	令和6年3月末進捗率：61%
安定型	—	40,400 m <sup>2</sup>	518,000 m <sup>3</sup>	未使用

## 2 第4期処分場整備の概要

○ 令和4年3月、財団が安定型処分場を管理型処分場に変更し、第4期処分場として整備する「基本構想」を策定

① 埋立容量 518,000 m<sup>3</sup>

② 埋立年数 7年～10年

（令和11年度に供用し、令和17年度から20年度頃まで埋立）

③ 整備スケジュール

項目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
基本設計・測量・実施設計	→	→				
許可申請・交付金申請				→		
本体工事・浸出水処理施設					→	供用開始
<b>周辺対策</b>						→



### 3 県に対する財政支援の要望（令和4年10月3日）

#### (1) 財団からの要望内容

- ① 施設整備費への支援
- ② 金融機関からの借りに係る損失補償
- ③ 地元理解を得るための周辺対策への支援

#### (2) 県の対応

「クリーンパークいずも」は、県内唯一の公共関与最終処分場として、廃棄物の適正処理と地域産業の振興に貢献しており、引き続き確保する必要があるため、支援策を検討する。

### 4 支援策の検討内容（第3期処分場を例に）

#### (1) 施設整備費への支援

- ・国庫補助「課題対応型産業廃棄物処理施設運営支援事業」（環境省）に伴う補助
  - ※ 国の補助は、補助率1/4、都道府県の補助額が上限と定まっている。
- ・工事費については、現時点では概ね54億円程度と見込まれる。
  - ※ 令和6年度に実施している基本設計において工事費を積算

5,400 百万円		
【補助対象】 4,900 百万円		【補助対象外】（消費税等） 500 百万円
環境省補助金（1/4） 1,225 百万円	財団（1/2） 自己資金＋借入金 2,450 百万円	財団 自己資金＋借入金 500 百万円
島根県補助金（1/4） 1,225 百万円		

#### (2) 金融機関からの借りに係る損失補償

- ・財団が金融機関から借り入れる額に対して償還期限までに返済できなかった場合、元金、利子及び遅延利息に相当する額を県が負担する契約
- ・損失補償契約には、債務負担行為として議決を受ける必要がある。

#### (3) 地元理解を得るための周辺対策への支援

- ・財団が地元自治会等からの事業同意を取得する段階で受け付けた要望について、県がその要望内容を踏まえ、財団が行う周辺対策を支援

#### <第4期処分場整備における周辺対策への支援>

（内容）第3期整備時と同様、周辺道路、河川水路、地域振興についての要望に対し、財団が行う周辺対策を支援

（期間）令和7年度から令和11年度

令和6年度島根県一般会計補正予算（第10号）の概要  
（令和6年度2月補正（中日上程））

課別予算額（一般会計）

（単位：千円）

課名	補正前の額 A	補正額 B	計 A+B
環境生活総務課	353,009	▲ 20,130	332,879
人権同和対策課	209,933	▲ 1,304	208,629
文化国際課	2,032,673	▲ 31,580	2,001,093
スポーツ振興課	1,591,492	▲ 200,991	1,390,501
島根かみあり国スポ・ 全スポ準備室	2,260,537	▲ 167,155	2,093,382
自然環境課	1,252,346	▲ 193,132	1,059,214
環境政策課	854,915	34,725	889,640
廃棄物対策課	443,086	▲ 4,501	438,585
部計	8,997,991	▲ 584,068	8,413,923



令和6年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
環境生活総務課	353,009	▲ 20,130	332,879	[補正額の財源] 国 ▲785千円 寄・分 ▲3,712千円 その他 ▲14,104千円 一般財源 ▲1,529千円
1 一般職給与費	182,405	744	183,149	一般職員 21人
2 企画立案・総合調整事務費	979	▲ 137	842	
3 消費生活協同組合の指導事業費	407	▲ 137	270	
4 活動団体の自立促進と活性化事業費	32,559	▲ 13,210	19,349	NPO活動総合支援融資制度に係る金融機関への預託金の実績見込みに基づく減
5 しまね社会貢献推進事業費	31,069	▲ 4,943	26,126	しまね社会貢献基金の積立額の見込みに基づく減
6 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業費	3,216	▲ 208	3,008	
7 消費者行政推進・強化事業費	22,750	▲ 1,280	21,470	
8 環境生活諸費	27,889	▲ 959	26,930	

令和6年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
人権同和対策課	209,933	▲ 1,304	208,629	[補正額の財源] 国 ▲1,094千円 その他 ▲394千円 一般財源 184千円
1 一般職給与費	91,160	318	91,478	一般職員 11人
2 人権啓発事業費	20,748	▲ 1,150	19,598	
3 人権研修事業費	36,066	▲ 78	35,988	
4 国庫支出金返還金	1,262	▲ 394	868	

令和6年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
文化国際課	2,032,673	▲ 31,580	2,001,093	[補正額の財源] 国 ▲6,973千円 使・手 ▲2,329千円 県債 ▲7,900千円 その他 ▲1,501千円 一般財源 ▲12,877千円
1 一般職給与費	247,219	98	247,317	一般職員 31人
2 旅券事務費	30,352	▲ 498	29,854	
3 国際海外協力事業費	2,327	▲ 96	2,231	
4 多文化共生推進事業費	44,132	▲ 9,547	34,585	・文化芸術振興費補助金の内示減 ▲3,229千円 ・外国人受入環境整備交付金の内示減 ▲2,243千円 ・オンライン業務の拡充による交通費の減等 ▲2,391千円 ほか
5 外国青年招致事業費	24,599	▲ 5,247	19,352	国際交流員の減(ロシア 1名→0名)
6 国際交流推進事業費	24,089	▲ 6,400	17,689	訪問団の派遣中止・受入縮小による減
7 文化芸術振興支援事業費	27,250	▲ 1,272	25,978	
8 県立美術館事業費	516,009	▲ 1,748	514,261	
9 芸術文化センター事業費	534,184	5,264	539,448	
10 島根県民会館事業費	302,037	▲ 3,477	298,560	
11 芸術文化センター整備事業費	232,647	▲ 8,657	223,990	小ホール音響設備修繕費の減(使用部品等の変更による)

令和6年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
スポーツ振興課	1,591,492	▲ 200,991	1,390,501	[補正額の財源] 使・手 ▲3,811千円 寄・分 1,500千円 その他 ▲171,795千円 一般財源 ▲26,885千円
1 一般職給与費	74,399	533	74,932	一般職員 10人
2 国民スポーツ大会競技力向上対策事業費	808,203	▲ 184,154	624,049	・ 練習拠点施設の整備年度変更(隠岐水産高校相撲場) ▲108,218千円 ・ 市町村が実施する練習拠点施設整備(事業主体:出雲市、対象施設:湖遊館)の実績に基づく減 ▲46,119千円 ほか
3 生涯スポーツ推進事業費	32,512	▲ 470	32,042	
4 県立体育施設管理運営事業費	399,130	▲ 3,913	395,217	
5 障がい者利用施設運営事業費	19,376	▲ 4,913	14,463	日本パラスポーツ協会からの委託費の減
6 障がい者スポーツ振興事業費	69,536	▲ 8,075	61,461	島根県障がい者スポーツ協会への委託費の減
7 スポーツ振興基金積立事業費	196	1	197	

令和6年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
島根かみあり国スポ・ 全スポ準備室	2,260,537	▲ 167,155	2,093,382	[補正額の財源] 県債 ▲115,100千円 その他 ▲11,985千円 一般財源 ▲40,070千円
1 一般職給与費	142,622	329	142,951	一般職員 20人
2 国民スポーツ大会開 催準備事業費	95,762	▲ 15,281	80,481	準備委員会事務局経費及び競技役員等養成事業等の実績 に基づく減
3 国民スポーツ大会競 技施設整備事業費	198,954	▲ 155,558	43,396	自転車競技場整備地再検討による減等
4 国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ 大会開催基金積立事業 費	1,821,749	3,355	1,825,104	

令和6年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
自然環境課	1,252,346	▲ 193,132	1,059,214	[補正額の財源] 国 ▲103,498千円 使・手 53千円 県債 ▲78,700千円 その他 105千円 一般財源 ▲11,092千円
1 一般職給与費	91,278	▲ 235	91,043	一般職員 12人
2 しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業費	262,740	▲ 66,133	196,607	自然環境整備交付金の内示減 ▲60,862千円
3 隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業費	372,441	▲ 97,178	275,263	自然環境整備交付金の内示減 ※ 繰越明許費(変更) 補正額: 70,714千円
4 三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業費	418,255	▲ 2,040	416,215	※ 繰越明許費(追加) 限度額: 15,400千円
5 市町村自然公園等施設整備支援事業費	42,200	▲ 27,522	14,678	市町村が行う施設整備の実績に基づく減
6 しまねの希少野生動物等普及啓発事業費	15,193	▲ 54	15,139	
7 自然環境保全地域の保全事業費	1,158	30	1,188	

令和6年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
環境政策課	854,915	34,725	889,640	[補正額の財源] 国 ▲68,845千円 使・手 ▲154千円 寄・分 1,200千円 その他 ▲22,819千円 一般財源 125,343千円
1 一般職給与費	162,051	▲ 2,335	159,716	一般職員 20人
2 エコライフ推進事業費	294,691	▲ 100,027	194,664	しまね脱炭素加速化支援事業、再生可能エネルギー設備等導入支援事業等の実績に基づく減 ※ 繰越明許費(追加) 限度額:1,570千円 (しまねグリーン製品利活用促進事業)
3 産業廃棄物減量促進基金造成事業費	208,459	149,504	357,963	・ R6年度税収見込みに基づく基金造成額の増 ・ R5年度税収実績に基づく基金造成額の増等
4 環境保全企画推進費	8,316	▲ 31	8,285	
5 大気環境保全対策事業費	93,334	▲ 10,509	82,825	・ 大気環境測定機器購入・設置に係る入札減 ・ 環境省受託事業(国設酸性雨測定所管理運営等)の減
6 環境影響評価制度推進事業費	1,218	▲ 475	743	
7 土壌環境保全事業費	216	▲ 43	173	
8 騒音・振動・悪臭対策費	1,839	▲ 61	1,778	
9 公害紛争処理対策事業費	231	▲ 110	121	
10 宍道湖・中海水質保全事業費	37,926	▲ 888	37,038	
11 宍道湖・中海賢明利用推進事業費	9,299	▲ 119	9,180	
12 温泉源の保護と適正活用事業費	321	▲ 181	140	

令和6年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
廃棄物対策課	443,086	▲ 4,501	438,585	[補正額の財源] 国 ▲200千円 使・手 6,021千円 その他 ▲3,214千円 一般財源 ▲7,108千円
1 一般職給与費	73,693	40	73,733	一般職員 10人
2 不法投棄等対策強化事業費	23,945	▲ 1,972	21,973	
3 産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務費	4,096	▲ 1,169	2,927	水質検査に係る入札減等
4 海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業費	251,098	▲ 217	250,881	
5 一般廃棄物処理施設整備事業費	3,425	45	3,470	
6 ダイオキシン類対策事業費	6,233	▲ 645	5,588	
7 環境ホルモン対策事業費	723	▲ 26	697	
8 災害時等の廃棄物処理対策事業費	4,407	▲ 557	3,850	



## 繰越明許費補正

(追加分)

繰越明許費の限度額を設定する。

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	令和6年度 予算額	繰越 限度額	繰越理由
自然環境課	4. 衛生費	5. 環境費	三瓶自然館サヒメル等の 施設管理運営事業費	418,255	15,400	資材調達に不測の日数を要したため
環境政策課	4. 衛生費	5. 環境費	エコライフ推進事業費 (しまねグリーン製品利活 用促進事業)	294,691	1,570	関連事業の繰越による (市町村発注工事の明許繰越による)

(変更分)

2月議会(初日)で提案した限度額を変更する。

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	補正前 限度額	補正額	補正後 限度額	繰越理由
自然環境課	4. 衛生費	5. 環境費	隠岐ユネスコ世界ジオパー ク活用推進事業費	66,000	70,714	136,714	設計変更不測の日 数を要したため

## 債務負担行為補正

(変更分)

11月議会において、令和7年度から5年間の指定管理料の設定を行った2施設について公募後の人件費や物価の上昇を踏まえ、限度額を増額する。

(単位:千円)

事項	期間	補正前 限度額	補正額	補正後 限度額
県立美術館管理運営事業費	令和7年度から 令和11年度まで	1,986,723	64,910	2,051,633
島根県立はつらつ体育館 管理運営事業費	令和7年度から 令和11年度まで	55,776	2,605	58,381

## 島根県県民いきいき活動促進基本方針の改訂について

### 1 改訂の概要及び見直しのポイント

- 基本方針は、「島根県県民いきいき活動促進条例」に基づき、県民いきいき活動の促進と協働の推進に関する施策を推進するために策定するもの。
- 現基本方針の計画期間が今年度末で終了すること及び「第2期島根創生計画」の策定に併せ、前回改訂以降の県の取組成果と課題等を踏まえて改訂するもの。
- 基本方針の期間は令和7年度から令和11年度の5年間とする。
- 方針の土台となる展開の柱は、従来通り、「県民いきいき活動の促進」と「協働の推進」の2つの柱により施策を展開する。
- 成果指標の評価、市町村とNPOの現状等を基に、3つの重点課題を抽出し、「行動計画の柱」と位置付け、具体的な施策は重点課題に対応するための重点施策と、その基盤となる基本施策に分けて「行動計画」にまとめた。

### 2 行動計画（重点施策）の内容

- 次期方針では、NPOの活動が持続可能となるよう、特に取り組むべき課題について行動計画の柱として3本設定し、取り組むこととした。

<p><b>【行動計画の柱】</b></p> <p><b>①地域のニーズに応じた活動量の確保</b>          深刻な地域課題を抱えつつも、市町村とNPOの職員数や財政規模が比較的小さな地域に特化した施策を充実させることで、当該地域のニーズに応じた活動量の確保を支援する施策</p> <p><b>②NPOの担い手の確保</b>          地域を支えるNPOの活動が継続し、発展するように、後継者となる人材の確保・育成を支援する施策</p> <p><b>③NPOの活動資金の確保</b>          地域を支えるNPOの活動が継続し、発展するように、必要な活動資金の調達・確保を支援する施策</p>
---

### 3 パブリックコメントの実施結果

- 令和6年12月16日から令和7年1月17日の間に行ったパブリックコメントによる意見及び対応については次のとおり。

意見概要	件数	対 応
登場人物が多くて主語が分かりにくい	4	主語を明確にするため加筆・修正した
その他(記述に関する意見)	3	施策内容の妥当性や成果指標の設定の考え方に関するものであることから、その考え方を回答し、方針の改訂は行わない

### 4 改訂の経過

- |         |                                 |
|---------|---------------------------------|
| 令和5～6年度 | 島根県県民いきいき活動促進委員会を4回開催ほか委員への意見照会 |
| 令和6年12月 | 常任委員会へ報告(素案)                    |
| 令和7年 3月 | 常任委員会へ報告<br>基本方針(第4次)改訂・公表      |

島根創生計画	VIII 安全安心な暮らしを守る 2 安全な日常生活の確保 (2) 安全で安心な消費生活の確保
--------	---

令和7年3月6日・7日 環境厚生委員会資料 環境生活部環境生活総務課
--

## 第6期島根県消費者基本計画の策定について

### 1 計画策定の趣旨・目的

「島根県消費生活条例」に基づいて、県の消費者行政を総合的かつ計画的に推進するための基本的事項を定めるもの。

社会情勢の変化等に伴う新たな課題に的確に対応するため、消費者施策の推進を図り、もって県民の消費生活の安定及び向上を確保することを目的とする。

### 2 計画の期間

令和7年度～令和11年度（5年間）

### 3 パブリックコメントの実施結果

- (1) 実施期間 令和6年12月19日から令和7年1月20日まで
- (2) 意見数 意見なし

### 4 最終案の修正

- ・地域見守りネットワークの設置数の時点修正  
 (修正前) 令和6年7月末で、8市6町1村  
 (修正後) 令和7年1月末で、8市8町1村
- ・施策⑥市町村相談体制の充実に向けた支援の個別指標「市町村相談専用ダイヤルによる経由相談数」の目標値の修正  
 (修正前) 80件  
 (修正後) 100件

### 5 策定スケジュール

- 令和6年 6月 島根県消費生活審議会に諮問
- 令和6年12月 常任委員会へ報告（素案）
- 令和7年 2月 島根県消費生活審議会より答申
- 令和7年 3月 常任委員会へ報告  
 計画策定・公表

島根創生計画	VIII 安全安心な暮らしを守る 2 安全な日常生活の確保 (4) 治安対策の推進
--------	---

令和7年3月6日・7日 環境厚生委員会資料 環境生活部環境生活総務課
--

## 第6期島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり基本計画の策定について

### 1 計画策定の趣旨・目的

「島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、犯罪のない安全で安心なまちづくりに関する施策の総合的な推進を図るため、その基本的事項を定めるもの。

県民、地域活動団体及び事業者による犯罪防止のための自主的な活動や、犯罪の防止に配慮した生活環境の整備などにより、県民、観光旅行者等が安心して暮らし、又は滞在することができる社会の実現に寄与することを目的とする。

### 2 計画の期間

令和7年度～令和11年度（5年間）

### 3 パブリックコメントの実施結果

(1) 実施期間 令和6年12月19日から令和7年1月20日まで

(2) 意見数 4件

(3) 意見の概要

- ・計画策定にあたってのジェンダーバランスに関する意見（1件）
- ・性犯罪抑止に関する意見（2件）
- ・ドローンパトロールによる防犯環境整備に関する意見（1件）

(対応)

計画の修正が必要な事項はなかったが、今後の取組の参考とする。

### 4 策定スケジュール

令和6年12月 常任委員会へ報告（素案）

令和7年 2月 島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会総会

令和7年 3月 常任委員会へ報告

計画策定・公表

## 島根県犯罪被害者等支援計画について

### 1 計画策定の趣旨・目的

「島根県犯罪被害者等支援条例」に基づいて、犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、その基本的事項を定めるもの。

犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、県民誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

### 2 計画の期間

「第5期島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり基本計画」に位置付けている「島根県犯罪被害者等支援計画」を分離したうえで2年延長し、令和8年度までの計画とする。

第1期：（現在） 令和4年12月～令和6年度  
（延長後） 令和4年12月～令和8年度

※令和8年度に国が犯罪被害者等基本計画（第5次）を策定予定であることから、県の次期計画は国の第5次計画を踏まえて策定することとし、現計画期間を令和8年度まで延長する。

### 3 パブリックコメントの実施結果

- (1) 実施期間 令和6年12月19日から令和7年1月20日まで
- (2) 意見数 7件
- (3) 意見への対応

意見概要	対応
犯罪被害者及びその家族の二次被害の改善に関する意見（5件）	犯罪被害者等の支援に対する県の考え方を回答するとともに、県民等の理解増進を図る取組に二次被害防止を含むことを追記。
女性相談センターの相談体制に関する意見（1件）	県の考え方を回答するとともに今後の取組の参考とする。
男性の性被害に関する意見（1件）	

### 4 策定スケジュール

- 令和6年12月 常任委員会へ報告（素案）
- 令和7年 2月 島根県被害者支援連絡協議会への意見照会
- 令和7年 3月 常任委員会へ報告  
計画策定・公表

## 第3期島根県スポーツ推進計画の策定について

### 1. 計画の概要

国のスポーツ基本法第10条に基づき策定する本県のスポーツ推進計画で、「島根創生計画」のスポーツに関する部門計画としての位置づけにあり、本県における今後のスポーツ施策の方向性を示すもの

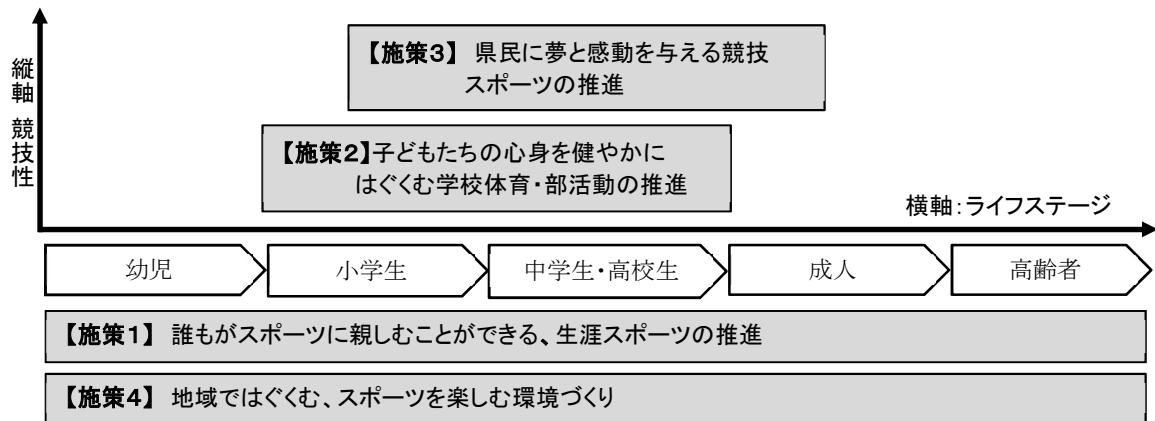
#### (1) 目標

すべての県民がスポーツに関わり、スポーツの力で楽しく健康でいきいきと暮らせる島根

#### (2) 期間

令和7年度～令和11年度（5年間）

#### (3) 構成



### 2. パブリックコメントの実施結果

(1) 実施期間 令和6年12月20日（金）～令和7年1月19日（日）

(2) 意見数 4件

意見	対応
施策タイトルの変更に関する意見(2件)	施策1のタイトルについて「スポーツ」が重複していることから「読点」で区切り表現
・障がい者スポーツをライフステージ並びで同列に記載することへの疑問 ・健常者と障がい者が一緒にスポーツを楽しむという視点への配慮が不足	・計画の構成と障がい者スポーツに対する考え方を回答 ・共生社会の実現の項目に、意見にある趣旨がよりわかりやすく伝わるよう追記
スポーツ医・科学サポート専門家の例示へ「アスレティックトレーナー」を追加して欲しい	例示の中に追記

### 3. 策定スケジュール

令和6年12月	常任委員会へ報告（素案）
令和7年2月	島根県スポーツ推進審議会
令和7年3月	常任委員会へ報告 計画策定・公表

## 島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針について

### 1 方針の概要

#### (1) 対象範囲

公立中学校における運動・文化芸術活動（部活動）

#### (2) 内容

子どもたちが地域においてスポーツ・文化芸術活動を継続して親しむことができる持続可能な環境の構築（休日における部活動の在り方）に対する県の考え方

#### (3) 対象期間

「島根かみあり国スポ・全スポ」の開催年度（R12 予定）末までの期間を目安

### 2. パブリックコメントの実施結果

(1) 実施期間 令和6年12月20日（金）～令和7年1月19日（日）

(2) 意見数 16件

- ・ 基本的な考え方に対する意見 5件
- ・ 高等学校入学者選抜への対応に関する意見 2件
- ・ 大会等の在り方と参加機会の確保に関する意見 1件
- ・ 公務員による部活動指導に関する意見 1件
- ・ 地域指導者への報酬単価に関する意見 1件
- ・ 教員の負担軽減等に関する意見・提案 4件
- ・ 地域移行に伴い想定される課題への懸念 2件

※意見に対しては、県の考え方を回答するとともに今後の参考とする

### 3. 今後の取組

- ・ 市町村が主体となり関係者による協議会等を必要に応じて設置し、令和7年度末までに市町村における方針策定に努める。
- ・ まずは、休日における全ての部活動を対象に地域クラブ活動への移行を検討し、諸課題の解決が難しい場合は、地域と連携して部活動を継続する。
- ・ 県は、必要に応じて協議会等へ参加し助言等を行うとともに、市町村が情報共有できる機会の確保、他地域の取組事例等の情報提供、部活動への部活動指導員や地域連携指導員の配置に係る支援等を継続する。



## 島根県環境総合計画の一部改訂（地球温暖化対策の推進）について

### 1. 計画改訂の概要

- ・2021（令和3）年3月に環境基本計画を基に、環境問題に関する諸計画を盛り込み、2030（令和12）年度までを計画期間とする島根県環境総合計画を策定。（地球温暖化対策の推進のほか、人と自然との共生の確保、生活環境の保全、循環型社会の形成等について定めている。）
- ・地球温暖化対策の推進について、2030（令和12）年度より前に現行計画の目標値を達成する見込みであり、国による目標引き上げ等の状況変化を踏まえて、改訂を行うもの。

### 2. パブリックコメントの実施結果

令和6年11月5日～12月6日 寄せられた意見 0件

### 3. 改訂内容

#### (1) 温室効果ガス排出量の削減目標等の引き上げ

指 標	基準年 (2013年度)	目標年(2030年度)		直近年
		現行計画	改訂計画	
温室効果ガス排出量	739万 t-CO2	576万 t-CO2	451万 t-CO2	598万 t-CO2
	基準年比	▲21.7%*	▲39%	▲19.2%(2021年度)
エネルギー消費量	61,808 TJ	53,710 TJ	45,756 TJ	54,481 TJ
	基準年比	▲11.3%*	▲26%	▲11.9%(2021年度)
再生可能エネルギー発電量	1,096百万kwh	—	2,166百万kwh	1,599百万kwh
	基準年比	—	約2倍	1.46倍(2023年度)

※ 現行計画の基準年(2013年度)の値を改訂に際して遡及算定しており、現行計画の基準年比は遡及前値に基づく。

- (2) 島根県再生可能エネルギーの導入の推進に関する基本的な計画に位置づけ（統合）
- (3) 県自らの事務事業分にかかる二酸化炭素等の排出削減目標の引き上げ

### 4. 改訂の経過、今後の予定

令和6年6月9日	島根県環境審議会に諮問
令和6年10月23日	常任委員会へ報告（素案）
令和7年2月27日	島根県環境審議会より答申
令和7年3月6日・7日	常任委員会へ報告
令和7年3月	計画改訂・公表

島根創生計画	VII 暮らしの基盤を支える 2 生活環境の保全 (2) 環境の保全と活用
--------	---

令和7年3月6日・7日 環境厚生委員会資料 環境生活部環境政策課
--

## 島根県環境総合計画の一部改訂（循環型社会の形成）の実施について

### 1. 計画改訂に至る背景

- ・2021（令和3）年3月に環境基本計画をもとに環境施策に関する諸計画を盛り込んだ島根県環境総合計画を策定。

【計画期間】2021（令和3）年度～2030（令和12）年度

- ・ただし、第2編第4章（循環型社会の形成）が2025年度までの目標を定めていることから、2030年度の目標を定める等の一部改訂を行うもの。

#### 【参考】

計画の第2編第4章（循環型社会の形成）の位置づけ

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の5第1項に規定する廃棄物処理計画
- ・循環型社会形成推進基本法第10条に基づく循環型社会形成推進のための計画
- ・食品ロスの削減の推進に関する法律第12条に規定する都道府県食品ロス削減推進計画

### 2. 計画（一部改訂）の骨子

関係法令により、計画に定めることとされている主な事項

- ・廃棄物の発生量及び処理量の見込み
- ・廃棄物の減量その他その適正な処理に関する基本的事項
- ・一般廃棄物の適正な処理を確保するために必要な体制に関する事項
- ・産業廃棄物の処理施設の整備に関する事項
- ・非常災害時における廃棄物の処理等の実施に必要な事項

### 3. 改訂スケジュール

- ・令和7年2月27日 島根県環境審議会に諮問
- ・令和7年6～10月 島根県環境審議会第1回検討部会
- ・令和7年11～12月 パブリックコメント
- ・令和8年1月 島根県環境審議会第2回検討部会
- ・令和8年2月 島根県環境審議会より答申
- ・令和8年3月 計画改訂・公表

島根創生計画	VII 暮らしの基盤を支える 2 生活環境の保全 (2) 環境の保全と活用
--------	---

令和7年3月6日・7日  
 環境厚生委員会資料  
 環境生活部環境政策課

## 宍道湖及び中海に係る第8期の湖沼水質保全計画の策定状況について

### 1. 概要、経過

宍道湖及び中海は、昭和63年度に湖沼水質保全特別措置法(昭和59年法律第61号)第3条に基づき、特に水質の保全に関する施策を講ずる必要がある湖沼として指定され、以降7期35年にわたり湖沼水質保全計画を策定し、各種の水質保全対策を総合的かつ計画的に推進してきた。第8期の湖沼水質保全計画の策定作業の状況を報告する。

### 2. 湖沼水質保全計画(案)の概要 ー計画(素案)からの変更点ー

①鳥取県が実施する中海に係るパブリックコメントに寄せられた一部の意見等について計画(案)に反映。これにより、宍道湖も同様に反映。

- ・年号表記は和暦と西暦を併用
- ・新たに計画に盛り込んだ項目について、その背景などを追記

②関係省庁からの意見等を反映

- ・流域図作成の基となる地図データの出典を明記

### 3. 策定の経過、今後の予定

- ・令和6年 6月 7日 鳥根県環境審議会に諮問
- ・令和6年 9月10日 鳥根県環境審議会第1回検討部会
- ・令和6年10月 1日 常任委員会へ報告(素案)
- ・令和6年10月 パブリックコメント
- ・令和6年11月27日 鳥根県環境審議会第2回検討部会
- ・令和6年12月12日 常任委員会へ報告(パブコメ結果)
- ・令和6年12月20日 鳥根県環境審議会において答申とりまとめ
- ・令和6年12月24日 関係市町の長の意見聴取  
河川管理者協議
- ・令和7年 1月24日 鳥取県協議(中海)
- ・令和7年 1月31日 環境大臣協議



- ・令和7年 3月 常任委員会へ報告
- ・令和7年 3月 環境大臣同意
- ・令和7年 3月 計画策定・公表

島根創生計画	Ⅷ 安全安心な暮らしを守る 1 防災対策の推進 (3) 防災・減災対策の推進
--------	--

令和7年3月6日・7日 環境厚生委員会資料 環境生活部廃棄物対策課
---

## 島根県災害廃棄物処理計画の一部改訂について

### 1 改訂の趣旨・目的

本計画は、近年全国各地で発生した災害への対応から得られた教訓や環境省の指針等を踏まえ、「島根県地域防災計画」等との整合性を図りながら、災害廃棄物処理に関する基本的な考え方と処理方策を市町村に示すものとして平成30年3月に策定している。

環境省の災害廃棄物対策指針が昨年度までに順次部分改定されたこと等を踏まえて、本計画を加筆修正する。

### 2 加筆修正のポイント

- (1) 国の役割を明確化（災害廃棄物処理支援員制度や地域ブロック協議会等を記載）
- (2) 災害廃棄物の種類の変更など（小型家電等を細分）
- (3) その他所要の加筆等

### 3 改訂の経過、今後の予定

- 令和6年 9月 改訂事項について、市町村等への説明会・意見照会  
事例等の対応について、松江市及び出雲市へヒアリング
- 令和6年12月 計画（案）について、市町村等への意見照会
- 令和7年 3月 計画（案）を県議会常任委員会で報告後、速やかに計画を公表

## 海岸漂着物の回収・処理の実施状況について

### 1 経過

- 「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律（海岸漂着物処理推進法）」公布・施行（H21.7.15）

目的：海岸漂着物の円滑な処理及び発生の抑制を図り、海岸における良好な景観及び環境の保全を図ることを目的とする。

- 「島根県海岸漂着物対策推進地域計画」策定（H25.3、H31.3一部改訂）
- 海岸漂着物処理への国補助事業開始（H21～）
  - ・地域グリーンニューディール基金事業による緊急経済対策、補助率 10/10（H21～H24）
  - ・地域環境保全対策補助金（H25～H26 補助率 10/10）
  - H27 に補助率改定、自治体負担の発生（補助率原則 8/10）
  - H28～現行の補助率となる（補助率原則 7/10、過疎・半島 8/10、離島 9/10）

### 2 実施状況 《詳細は別紙参照》

#### （1）実施主体

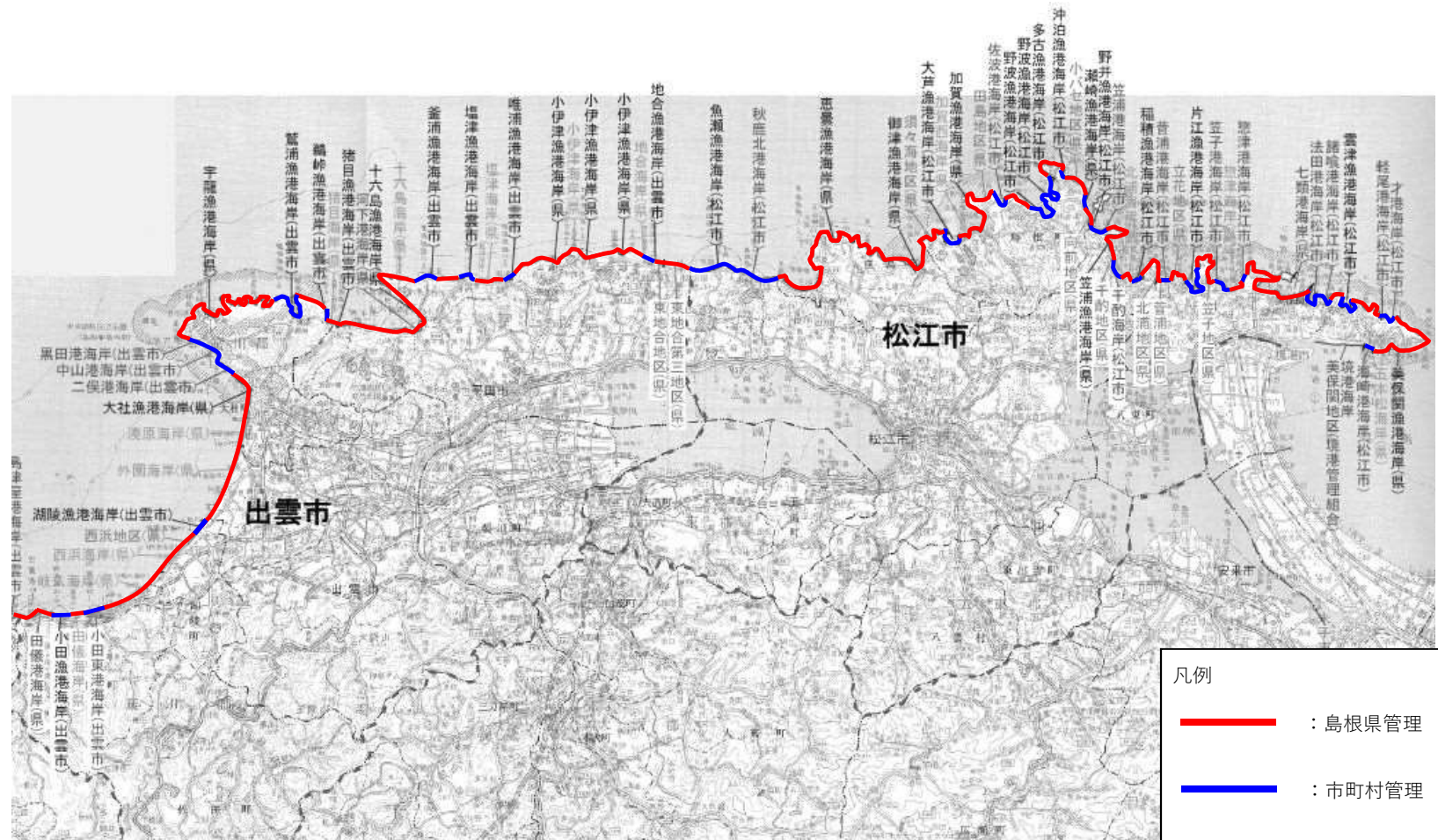
- ・海岸管理者による回収・処理
- ・県（隠岐支庁、各県土整備事務所、農林水産振興センター、浜田港湾振興センター）及び市町村により実施

#### （2）近年の実施状況

事業実施者 (海岸管理者)	令和4年度		令和5年度	
	事業費(万円)	執行率	事業費(万円)	執行率
県（松江～出雲）	5,039	64%	3,700	79%
県（大田～益田）	4,833	96%	3,415	92%
県（隠岐）	320	58%	131	93%
松江市	258	100%	178	53%
出雲市	1,176	50%	2,483	95%
大田市	45	100%	71	100%
江津市	—	—	—	—
浜田市	—	—	—	—
益田市	425	100%	453	100%
海士町	2,700	100%	2,734	100%
西ノ島町	3,994	100%	3,360	89%
知夫村	2,718	100%	2,600	99%
隠岐の島町	2,765	99%	3,076	95%
合計	24,273	93%	22,201	91%

令和5年度 海岸漂着物等対策推進事業の執行状況（県東部）

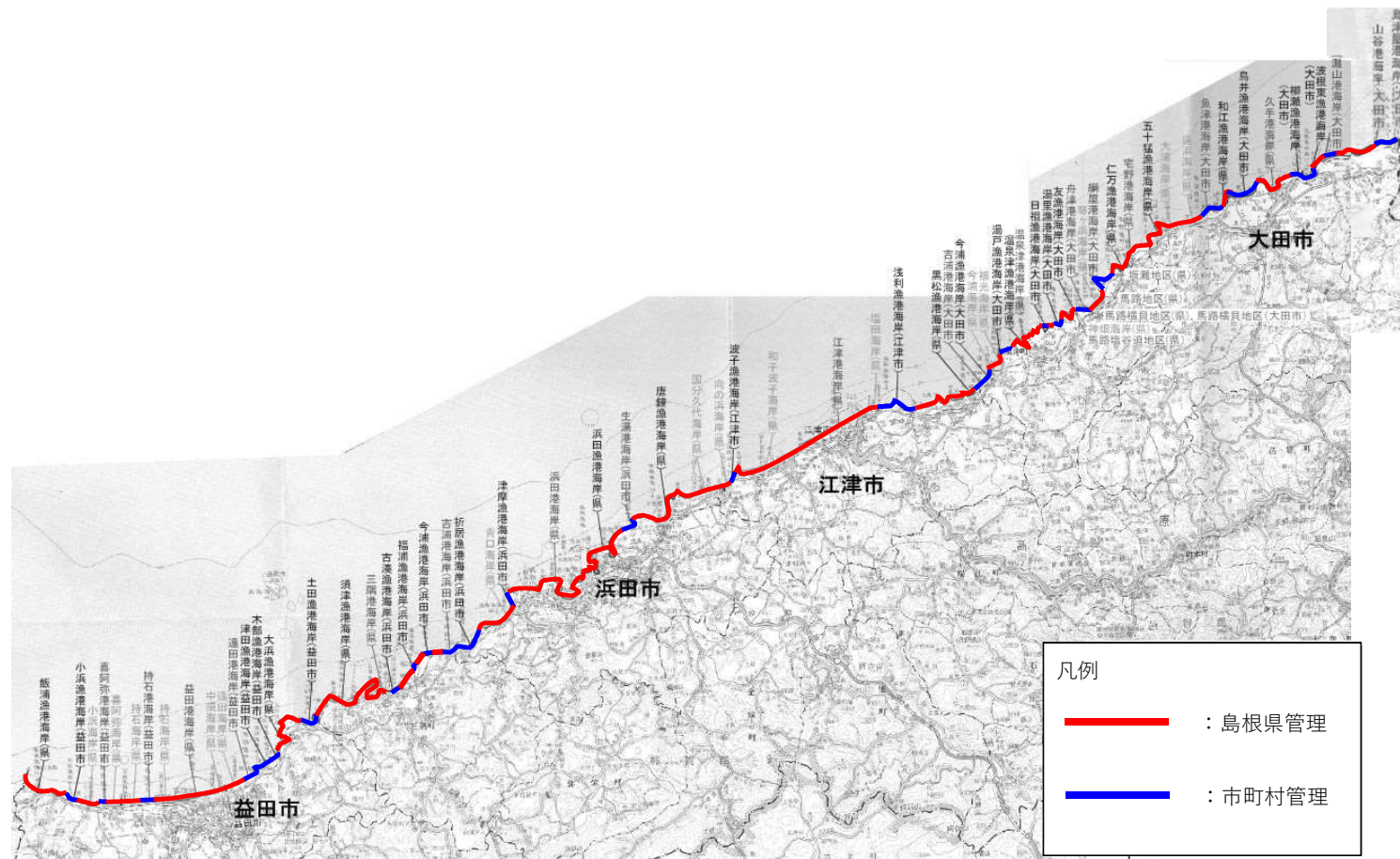
事業実施者 (海岸管理者)	島根県（出雲～松江）	出雲市	松江市
管理延長	255 k m	13 k m	27 k m
事業費	3,700万円	2,483万円	178万円
執行率	79%	95%	53%





令和5年度 海岸漂着物等対策推進事業の執行状況（県西部）

事業実施者 (海岸管理者)	島根県（益田～大田）	益田市	浜田市	江津市	大田市
管理延長	233 k m	9 k m	5 k m	4 k m	17 k m
事業費	3,415万円	453万円	-	-	71万円
執行率	92%	100%	-	-	100%



令和5年度 海岸漂着物等対策推進事業の執行状況（隠岐）

事業実施者 (海岸管理者)	島根県（隠岐）	海士町	西ノ島町	知夫村	隠岐の島町
管理延長	348 k m	25 k m	24 k m	11 k m	57 k m
事業費	131万円	2,734万円	3,360万円	2,600万円	3,076万円
執行率	93%	100%	89%	99%	95%

